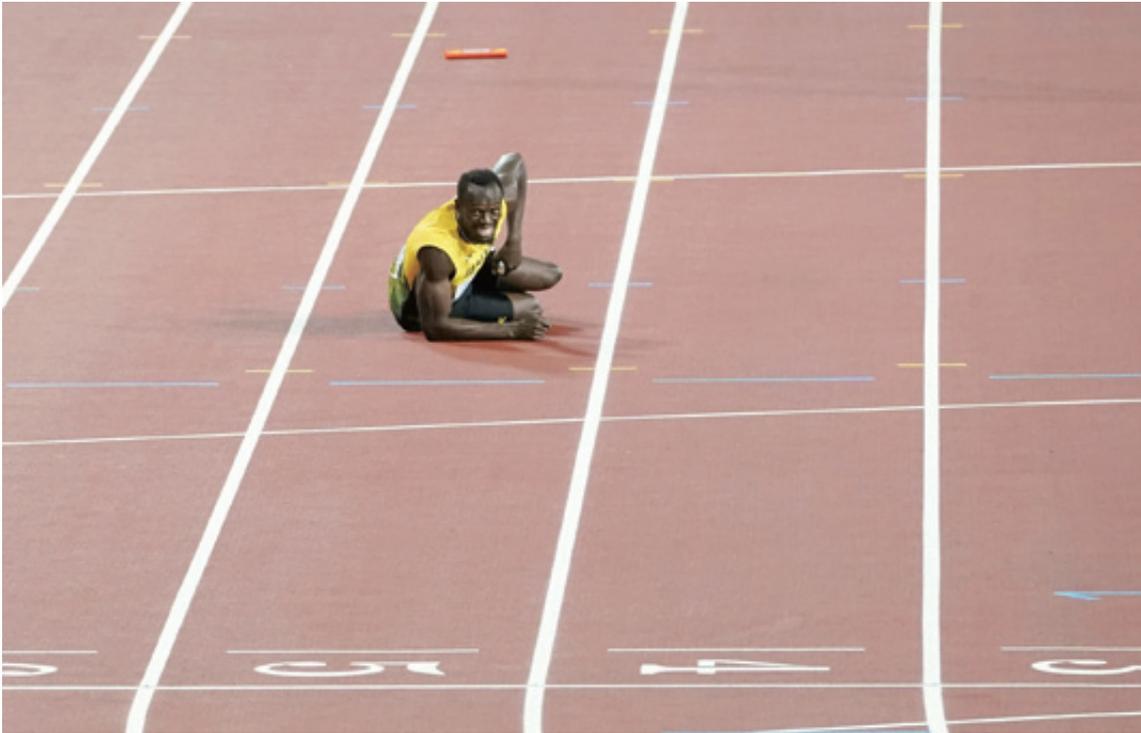


日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



撮影：稲熊 成之(共同通信社写真部)

敗れても王者

世界最速スプリンターのラストランにドラマが待っていた。世界陸上2017での引退を表明していた
ウサイン・ボルトは男子400mリレー決勝で脚を痛め、まさかの途中棄権=8月12日、ロンドン

日本記者クラブチャンネル
8年で登録者数1万超える

件名「おめでとうございます」のメールが日本記者クラブ事務局に舞い込んだ。「当選」をエサにした売り込みメールかと思ったら、当クラブの動画チャンネル登録者数が1万を超えたとの動画共有サービス会社「ユーチューブ」からのお知らせだった。

当クラブが会員の動画公開を始めたのは、8年前の2009年10月。

ゲストが固辞した場合を除いて、原則、全ての会見を、編集せずに無料で公開している。会見に出席できない会員への便宜と、ニュースの当事者、分析者たちの発言を広く一般に届けたという使命からだ。動画はネット上に無期限で保存され、データベースとしての資料価値もある。当時はニュースにならなくても、時間をおいて動画を見直すと報道価値が見つかる場合もある。

ちなみに、登録者数100万を超えるチャンネルも多く、ちよつとがっかり。ただ、そのほとんどが「ユーチューバー」と呼ばれる個人発信のエンタメだった。ニュース関連でいえば、チャンネル登録者数が1万未満の全国紙もあり、当クラブも健闘しているといえるのは。チャンネル登録は、SNSの「いいね」に相当し、更新に気づきやすくなるなどの利点がある。登録無料。ぜひ登録をお勧めします。

(土生修一)

民進党代表選立候補者討論会 3

クラブゲスト 4・5
片山和之・在上海総領事／さだまさし・歌手／ラッシーナ・ゼルボ包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会事務局局長／青柳俊彦JR九州社長／アヒム・シュタイナー国連開発計画(UNDP)総裁／ムハンマド・アルイーサ・ムスリム世界連盟事務総長／石川好・作家／船橋洋一氏、寺田貴・同志社大教授、神保謙・慶大准教授、加藤洋一氏／沈浩・中国翻翻動漫集団社長、足立聡史・集英社ライツ事業部海外事業課課長

会見レポート 5・8
ケビン・デリオン米カリフォルニア州上院議長／ホセ・C・ラウレル5世・駐日フィリピン大使／中満泉・国連軍縮担当上級代表(事務次長)／山口那津男・公明党代表／堀川恵子・ジャーナリスト／田中俊一・原子力規制委員会委員長／福田康夫・元首相

中国取材団報告 9・11
第20回記者研修会報告 12・16
新潟取材団報告 17
ワーキングプレス 18・19
安倍改造内閣 政局「秋の陣」へ取材積み上げ、判断の地道な作業
共同通信社 倉本義孝
都民ファーストの会 模範回答に口封じ「情報公開」に逆行する対応続く 毎日新聞社 円谷美晶

新・列島報告 徳島市 20
消費者庁が新拠点を開設 全面移転に挑む3年
徳島新聞社 笠井秀彰

被災地通信 宮城県気仙沼市 21
臨時局からコミュニティー局へ 将来見越したまちづくりに
ラヂオ気仙沼 昆野龍紀

書いた話書かなかった話 22・23
旧ユーゴ紛争、重ねた現場取材 当事者たちの明暗錯綜、終止符に疑問 町田幸彦

リレーエッセー 24
「不死鳥の男」と呼ばれた ヤーセル・アラファトPLO議長
テレビ朝日 川村晃司

第5期記者ゼミ 25
マイBOOKマイPR 25

総理経験者から「忘れられた貢献者」まで 日中国交正常化45周年で多彩なゲスト

日中関係がギクシャクしているせいか関心は低いですが、今年の日中国交正常化45周年にあたっては、対中関係は、好き嫌いではなく、日本にとって不可避の重要課題であり、当クラブもこの夏から日中関係に関連したゲストを呼んでいる。

これまでに、現役の上海総領事である片山和之さん、日中友好に長年関与してきた作家の石川好さん、元首相で日中交流促進実行委員会最高顧問を務める福田康夫さん、日本の漫画を中国で紹介している中国翻翻動漫集団社長の沈浩さん、科学分野での交流に尽力している衆院議員の伊佐進一さんなど、総理経験者から作家まで、幅広いゲストから豊富な

体験に基づく「あるべき日中友好」について話を聞いてきた。

李徳全と南京でのマンガ展

そのなかで、日中友好史の「知られざる1ページ」に言及したのが、石川好さんの会見だった。

石川さん監修の『李徳全』(日本橋報社)の主人公である李徳全女史は、戦後も中国に抑留されていた日本人BC級戦犯約1000人の帰国を実現させた中心人物だった。彼女の活



動は当時、日本でも大きく報道され「感謝する歌」まで

作られたという。

会見に同席した著者の林振江・北京大学日本研究センター常務理事は「日中友好にはシンボルとなる人物が必要。この本を中国で一番権威がある中国社会科学院から出版したい。実現すれば、習近平国家主席をはじめ共産党幹部が読む。そうなれば、中国に李徳全の銅像をつくり、その前で習国家主席と日本の首相が握手することも不可能ではない」と著書に込めた狙いを述べた。

また石川さんは実行委員として以前、ちばてつやさん、森田拳次さんなど日本人マンガ家が日本人の戦争体験を描いたマンガ展を南京の「大虐殺記念館」で開催し、240万の入場者を記録した経験を披露した。「加害者のイメージしかない日本人が、戦争で悲惨な被害を受けていたことを多数の中国人が初めて知っ

た画期的イベントだった。もつと民間主導の交流に力を入れるべき」と力説した。

李女史も南京でのマンガ展も日本ではほとんど知られていない。埋もれた日中関係史を知るゲストの発掘に力を入れたい。

ボランティア観が変化、さださん

当クラブに芸能人が登壇するのは年に数回。今年初の芸能人ゲストはさだまさしさんだったが、歌手としてはではなく、被災地支援を行う公益財団法人「風に立つライオン基金」の創設者としての登場だった。

さださんは、コンサートで募った義援金を被災地に寄付する活動を四半世紀続けてきた。「売名行為だ、正義漢ヅラするな」といわれることにびくびくしていた。でも最近、ボランティアは慈善ではなく、当然のことだと受け取られるようになった」と時代の変化を指摘した。

以前、一緒に被災地に向向いた歌手の泉谷しげるさんから支援活動後にかげられた言葉にも背中を押されたという。

「さだ、これはいいことだな。また困ったやつらがいたら、偽善をやりに行こうぜ」

(専務理事 土生修一)

民進党代表選立候補者 討論会 (8・22)

分裂避けられる? 「同志」対決

企画委員 小栗 泉 (日本テレビ報道局政治部長)



前原誠司(左)、枝野幸男の両候補

討論会が始まる前、控室で段取りの簡単な打ち合わせを終え、前原氏が席を立った際、枝野氏はつぶやいた。「菅(直人)さんはよく代表選を何度も闘ったものだ。身体よりも、精神的にきつい」

会見が始まって数分後、質問に答える前原氏の足元を見ると、親指のつま先をハの字につけてかかとを浮かせ、奇妙な力が入っていた。

この2人、似ている。日本新党で

初当選、その後、新党さきがけから民主党結党に携わり、共に当選8回。民主党政権の崩壊を中枢で経験した。「リベラル」と「保守」という路線の違いはあるものの、互いをよく知り尽くした同志は、戦いを前にしても、弱気な繊細さを見せた。

今回の代表質問団は、共同通信の川上高志委員とNHKの竹田忠委員。そして事務局のご配慮で、司会の方も質問に加わるように、とのことだったが、これは司会の中立性を考えた時、なかなか難しい注文だった。

質問団の最大の関心は、盛り上がりには欠け、候補者すらとがった対立を避けるなかで、いかに両者の違いを具体的にあぶり出すかだった。

川上委員は、討論会前に行われた2人のテレビ出演などを全てチェックし、質問がかぶらないように工夫。それまでの両候補の主張を踏まえた上で、一歩先を聞く質問を練り出した。

竹田委員は、社会保障の拡充に充てる財源論などについて、単なる違

いだけでなく、どれだけ現実味のあふプランを政権交代可能な野党第1党として検討しているのか、両候補に質した。

この戦略が両候補の戦いの本能に火をつけたのか、第2部で、枝野氏が離党者の選挙区に対抗馬を立てるべきではないか、と前原氏に迫ったのは、この討論会のハイライトだったと思う。

代表選の最中だというのに、民進党からの離党をほのめかず議員が後を絶たない。

前原氏の優勢が伝えられているが、幹事長人事などで若手を起用し、党のさらなる分裂を避けられるのか。そして、代表選後の各社の世論調査で、政党支持率を上げることができるのか。

移ろいやすい世論が、民主党政権の失敗だけは忘れずにいる。「失敗を経験」した両氏にとって、「進むも地獄、退くも地獄」の状況が続く。(8月28日記)



小栗の揮ごうを紹介する前原氏の企画委員



代表質問の竹田、川上両企画委員(左から)▶

実施要領メモ

- ▼日時… 8月22日(火) 13:00~14:35
- ▼会場… 10階ホール
- ▼登壇者… 前原誠司、枝野幸男の両立候補者(届け出順)▼司会… 小栗泉企画委員、代表質問… 川上高志、竹田忠の両企画委員▼進行… 第1部【各3分】で立候補にあたっての基本的な主張を述べた後、代表質問団との質疑応答(約70分)【第2部】立候補者同士の討論(約25分)▼出席… 209人▼テレビは11局が取材▼野党第1党の代表選討論会は10回目

下記のゲストの会見レポートは5～8ページに掲載しています

いまかわ さとる
今川 悟 宮城県気仙沼市議会議員

■ 8・7(月) 記者会見・記者研修会／司会：上田俊英委員／出席：80人(会見レポートは13ページ)

ほりかわ けいこ
堀川 恵子 ジャーナリスト

■ 8・21(月) 著者と語る『戦禍に生きた演劇人たち―演出家・八田元夫と「桜隊」の悲劇』／司会：倉重篤郎委員／出席：28人

たなか しゅんいち
田中 俊一 原子力規制委員会委員長

■ 8・31(木) 記者会見／司会：上田俊英委員／出席：81人

ふくだ やすお
福田 康夫 元首相

■ 8・31(木) 記者会見／司会：橋本五郎委員／出席：140人

ケビン・デリオン 米カリフォルニア州上院議長

■ 8・1(火) 司会：井田徹治・共同通信社編集委員／通訳：西村好美／出席：38人

ホセ・C・ラウレル5世 駐日フィリピン大使

■ 8・4(金) 昼食会／司会：土生修一専務理事／通訳：西村好美／出席：30人

なかみつ いづみ
中満 泉 国連軍縮担当上級代表(事務次長)

■ 8・4(金) 記者会見／司会：山田恵資委員／出席：56人

やまくち なつお
山口 那津男 公明党代表

■ 8・7(月) 記者会見・記者研修会／司会：川上高志委員／出席：143人

あおやぎ としひこ
青柳 俊彦 JR九州社長



JR九州は本州以外のJRで唯一上場企業。大人気の高級寝台列車「ななつ星in九州」は、民営化直後から始めた「D&S」(デザイン&ストーリー)といわれる観光列車開発の集大成だった。「このままでは生き残れないとの危機感」がアイデアにつながった。

■ 8・8(火) 記者会見・記者研修会／司会：安井孝之委員／出席：86人

かたやま かずゆき
片山 和之 在上海総領事



現在、通算5度目の中国勤務中。近著では戦前の上海駐在日本人外交官の紹介を通じ、当時の対中外交の限界を分析。「今の上海人はビジネスライク。起業家精神が旺盛で日本への関心も高い。日本の対中関心低下は国力の差を一層拡大させる」との危機感も表明。

■ 8・3(木) 著者と語る『対中外交の蹉跎 上海と日本人外交官』／司会：坂東賢治委員／出席：45人

アヒム・シュタイナー 国連開発計画 (UNDP) 総裁



今年6月に就任。2030年までの達成をめざす国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」について「各国のあらゆる社会のレベルで関連活動が拡大している。日本では企業が積極的に関与している」と評価。ただし「富の集中が進んでおりリスクにもなる」と警告した。

■ 8・10(木) 記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：西村好美／出席：42人

さだ まさし 歌手



へき地医療、災害救援の従事者を支援する団体「風に立つライオン基金」が公益財団法人に認定され、設立者として登壇した。災害救援を長年続けており、「命を守れば、人は必ず立ち直ることができる。お叱りを受けながらやっていきたい」と語った。

■ 8・3(木) 記者会見／司会：俵文昭前委員／出席：62人

ムハンマド・アルイーサ
ムスリム世界連盟事務総長



ムスリム世界連盟は京都での世界宗教サミットに初参加、「日本は寛容の国だと痛感した」。「ISなどの過激派はイスラム教徒のほんの一部だけ」と繰り返した。サウジアラビアで要職を経験。カタル制裁には「家族の1人が悪いことをしたので叱っただけ」。

■ 8・10(木) 記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：リム・アハマド／出席：32人

ラッシーナ・ゼルボ

包括的核実験禁止条約機関 (CTBTO) 準備委員会事務局長



包括的核実験禁止条約 (CTBT) が発効するまでの準備組織のトップ。核保有国が批准せず20年以上たっても未発効だが、「核削減にはCTBTが一番効果的。希望を失わずに説得を続けたい」。「核は唯一の自衛策」との北朝鮮の主張は70年前の米ソと同じ」

■ 8・7(月) 記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：大野理恵／出席：18人

著者と語る 『現代日本の地政学』

- 船橋 洋一 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長 (写真右から)
- 寺田 貴 同志社大学教授
- 神保 謙 慶応大学准教授
- 加藤 洋一 同財団研究主幹



15人の共同執筆者のうち4人が登壇。「北朝鮮に対しては、米中韓の5カ国がそろって圧力をかければ有効かもしれない。日本が舞台裏で5カ国連携をお膳立てできればよいのだが」(船橋)、「このプログラムのディレクター役として、若手中堅で旬の研究者を網羅した。日本は『経済・通商は中国依存、安全保障は米国依存』という二重依存のジレンマを抱えている」(加藤)、「地政学の時代に戻ったのではなく、地理の概念を新しい時代に捉え直すことが必要。これが新しい『地政学』の在り方」(神保)、「私はリアリズムの立場でソフトパワーに関心はなかった。しかし10年ぶりにシンガポールで生活したら『日本が好き』という人が増えている。中国の台頭で、逆に日本のソフトパワーが魅力的にうつるようになったのでは」(寺田)

■8・29(火) 司会：杉田弘毅委員／出席：64人

石川 好 作家



監修者として関与した。李徳全は、中国政府と国交がない時代、戦犯とされ中国に残っていた約1000人の日本人の帰国に尽力した民間の中国人女性。「日中民間交流の重要性を示した人物。日中で忘れられているが、彼女は将来の日中友好のシンボルになる可能性もある」[「日中戦争で日本は中国に宣戦布告をしていない。これを忘れてはいけない」]

■8・25(金) 著者と語る『李徳全』／司会：倉重篤郎委員／出席：31人

Shen Hao 沈 浩 中国・翻翻動漫集団社長(右)

あだち 聡史 集英社ライツ事業部海外事業課課長



中国の翻翻動漫社と集英社は共同で日本の人気マンガを中国で出版、ネット配信を行ってきた。「中国人の原作を日本でアニメ化して日中で配信するなど、新しい形が生まれている」(沈)「以前は海賊版に悩まされていたが、最近は課金された正規版をスマホで読む人が急増。中国のアニメ制作の質も急速に向上している」(足立)

■8・31(木) 司会：小川記代子委員／出席：38人

の新たな法律をまとめた。同僚議員らと共に来日したケビン・デリオン同州上院議長は、その旗振り役の一人だ。

会見では30年までに1990年比で温室効果ガスの排出量を40%減らすことや再生可能エネルギーの100%導入など、同州の野心的な目標を紹介し「トランプ政権がやろうがやるまいが、温暖化対策を進め、こ



2030年まで延長するなどの取引を認める「キャップ・アンド・トレード制度」を2030年まで延長するなどの取引を認める「キャップ・アンド・トレード制度」を2030年まで延長するな

ケビン・デリオン
米カリフォルニア州上院議長
「トランプ政権に抗しても
温暖化対策を進める」

トランプ米大統領によるパリ協定からの離脱宣言などで、国際的な地球温暖化対策の在り方が議論になっている。その中で注目を浴びているのが米カリフォルニア州の取り組みだ。このほど企業の排出量に上限を課し、排出枠の取引を認める「キャップ・アンド・トレード制度」を2030年まで延長するな

の分野で世界のリーダーとなる」と宣言した。

米国の州の1つとはいえ、各国と比較すればその国内総生産(GDP)は世界第6位、フランス一国に匹敵するのだから、その動向は世界に影響を与える。気候変動枠組み条約の中でも、国の政府とは別の、州政府や地方自治体の取り組みの重要性が指摘されている。

議長は、次の手段として、電気自動車(EV)の拡大など「自動車の脱炭素化」を進めるための新たな方策を検討していることも明らかにした。巨大な自動車市場を抱える同州の動きからは、日本企業も目が離せないだろう。

議長は「経済成長が続く一方で、二酸化炭素の排出は減り、カリフォルニアは両者のデカップリング(切り離し)に成功した」と強調する。州内に本社を置くテスラ社のEVなどを例に「強力な温暖化対策を進めることが企業のイノベーションにつながるし、雇用の拡大にもつながる」との議長の指摘は、キャップ・アンド・トレード制度の導入や炭素税の拡大など強力な温暖化対策に否定的な日本企業の経営者の耳に、どう響くだろうか。

共同通信社編集委員 井田 徹治

ホセ・カステイロ・ラウレル5世 駐日フィリピン大使 父子2代駐日大使の真情

最初は目を紙に落ととし、淡々と読むスタイルだったが、質疑応答では一転して家族や比日関係の話に通訳を忘れるほど？熱がこもった。



ラウレル家と言えば、フィリピンで100年以上にわたるさまざまな公職に就いてきた名門中の名門にして同国を代表する親日派。父のラウレル3世も駐日大使（19

66年〜71年）を務めた。日本の敗色が濃厚となった44年12月、軍政下大統領の祖父や家族と奈良に疎開、3歳まで日本で暮らした。祖父や父は巢鴨で岸信介氏と親交を結び、自身も青年時代から麻生太郎財務相や知己を各界に持つ。大統領選で名門家の支持を仰いだドゥテルテ氏に大使は家族を招集、政策について3時間半聞いた。「祖

父の語る理念と同じように思えた」のが支持の決め手だったという。一族の結束の固さ、先人への尊敬の念が伝わってくる。「政権の成果は現れている。間違っていないかった」と断言した。

ユニークな大統領の登場を米仏の例にも触れながら「世界は変わりつつある。新しい革新が求められているのではないかと分析した。

前政権と異なる南シナ海問題での対中融和姿勢には「領有権を放棄したわけではない。少し脇に置き現実的に見ようということ」との答え。「どこの国とも敵対しないのが比外交」とはいえ、日本には気掛かりだ。

そうした中で、「比日関係は今、ベストの状態」。6月にカクタノ外相が訪日した際の「比日関係は和解と協力と兄弟愛のお手本」との言葉も引いた。戦後、「親日派」は順風満帆ではなかったはずだが、その風雪を超えて「フィリピン人から見ると日本は尊敬に値する国です」と。最後に大使の抱負を問われると「もう73歳。普通は引退の年ですよ」と笑いながら「最大の願いは両国が今の関係を維持すること、国民同士が敬意を持ち続けることです」。心底からの思いと受け止めた。

産経新聞出身 千野 境地

中満 泉 国連事務次長（軍縮担当上級代表） 21世紀に対応した「軍縮」へ

今の国際情勢で軍縮を語ることはユートピアなのか。国連の軍縮トップはピンチはチャンスだと、軍縮の捉え直しを通じて安全保障問題の解決を図り、国際協力の再構築を進めていく重要性を訴えた。



就任から3カ月。核兵器禁止条約の交渉をまとめあげ、7月の採択に導いた。交渉の傍ら、参加を見送った核兵器保有国とその同盟

国に働きかけていたという。「核禁条約」の現実にどう向き合うのか。一方で、推進国には、NPT（核不拡散条約）と同条約のどちらかを選ぶことがないようにと「それこそ、毎日申し上げてきた」。

条約の賛否をめぐり生じた溝を埋めていくため、「中間にいる日本」には強い期待を表明。亀裂ができた一方で、軍縮特別総会開催のアイデアが

双方から出ていることも明かした。

会見で際立っていたのは、構想力だった。例えば、人道上的観点が強かった軍縮を、戦略的に安全保障の議論に乗せていくアプローチ。北朝鮮の問題については、政治合意を図るために軍縮を盛り込む必要性を説いた。さらには、国際社会の平和と安全のためのコアな要素として軍縮を捉え直すこと。英語でリポジショニング。この捉え直しを通じて、21世紀型の安全保障問題に対応していくと。念頭にあるのはサイバー攻撃やAI、3Dプリンター、合成生物学などの軍事利用だ。

中満さんは、国連本部で働く日本人で最高位の役職にある。よどみなく理路整然と話しながらも、国連と自身の仕事へのパッションが伝わってきた。彼女の存在を通じて、国連で働くことを目指す人が増え（特に女性）、軍縮問題に関わる人たちの裾野が広がっていくに違いない。

グテーレス事務総長は、「組織や役職に女性が5割いなければジェンダー平等とはいえない」と言っているそうで、日本にはグテーレスさんが何人も必要だと思った。リポジショニングの構想の有用性と可能性を何重にも感じた会見だった。

朝日新聞社報道局記者 北郷美由紀



山口 那津男 公明党代表

「政局モード」にじむ発言

いつにも増して丁寧な話しぶりに、政局への強い意識を感じた記者会見だった。早期の衆院解散説も取り沙汰される中、内閣支持率の動向分析、消費税率引き上げや改憲論議などへの対応を整理して説明したからだ。



急落した支持率の回復を狙って安倍晋三首相が断行した内閣改造から4日後。会見は報道各社の世論調査が出そろった時点で行われた。改造直後の調査では支持率はポイント上昇したが、2〜3日後の調査では横ばいか若干の下落となった。

わずか数日間の変化に関して「時がたつにつれて回復の数字は低くなりつつある」と分析、「支持率が下げ止まって反転したと断定するのは早い」と指摘した。「設問が違う」という解説で片付けない姿勢は、政権

の先行きを見極めようとする厳密さの表れだろう。

消費税への言及は自らが切り出した。会見2日前に首相は「予定通りの引き上げ実施」と発言している。ただ過去2回の増税先送りは国政選挙の直前に決定された。山口氏は2回目の増税延期について「法律以外の情勢認識を基に突如として首相が決断した」と述べ、与党内の事前調整が不十分だったとの認識を示唆。

その上で公明党が求める軽減税率に言及し、さらに「将来的な社会保障の安定性、継続性、機能強化の具体的な見通しを国民に示すことが重要」と強調した。消費税が次期衆院選の重要争点の1つになると見込んで、党の見解を整理したと言えよう。

改憲論議に関しても、2012年の連立政権合意に盛り込むよう首相サイドから提起されたが断つたと明らかにした。これも衆院選での争点化に備えた発言と受け取れる。

東京都議選での「完勝」で政権内の発言力は高まったはずだ。だが公明党は閣僚を1人にとどめ、首相とは一定の距離を保つ。出方を探りながら態勢を整える。臨戦モードに入っただけ、という感触が強く残った。

企画委員 共同通信社論説副委員長

川上 高志

堀川 恵子 ジャーナリスト

最後に見つかった新資料
今を生きる人へのメッセージ

作品を発表するたびに、積み重ねた取材と緻密な構成員を見せつける堀川さん。新著『戦禍に生きた演劇人たち』も13年間の努力の成果だ。



2005年、広島原爆で全員が犠牲になった移動劇団「桜隊」を描いたNHKドキュメンタリー「ヒロシマ・戦禍の恋文」を制作した。高い評価を得たが、自身は仕上がった瞬間から心残りがあつたという。

広島での悲劇は伝えることができず、東京の演劇人9人がその瞬間、なぜ広島にいなければならなかったのかをつかめなかったからだ。「たどることができなければ、(桜隊の人たちに)失礼だと思ったが、生の資料がまったくないのだ。」

桜隊の演出家で、原爆投下の瞬間はたまたま東京にいた八田元夫(1

903—76年)の遺品を探した。劇団の歩みを知るただ1人の証人であり、当事者だからだ。ところが「メモ魔」と評される八田の資料がなかなか見つからない。

早稲田大演劇博物館にあるという情報を聞いたが、何度問い合わせても「ない」と言われた。データベースに登録されていないからだ。「保管していた演劇人が老人施設に入りに寄贈した」という具体的な証言を得て、もう一度探してもらった結果、ようやく倉庫から段ボール10箱の未整理の資料が見つかった。昨秋のことだ。データベースは便利だが、ときには取材を妨げる盲点になることを教えてくれた。

それまでに聞き取った約20人の証言や集めた資料に、八田の遺品を組み合わせることで、八田や隊員たちの歩みを描くことに成功した。治安維持法が社会を覆い、大弾圧を受けても演劇を続けた人たちの生き方が浮かび上がった。

この作品は時代の曲がり角にある「今」を生きる人へのメッセージだ。戦争の証言者がいなくなる時代にどんな取材をすべきなのか。そんな問いへのヒントも与えてくれた。

毎日新聞東京本社社会部編集委員

青島 顕

田中 俊一 原子力規制委員会委員長

「原発事故二度と起こさせない」 独立性、透明性に努めた 5年を総括



「原子力利用の是非にはいろいろ考えはあると思うが、利用する場合には少なくとも福島事故のようなことは二度と起こさせたいけないということ为原则として規制を進めてきた」

東京電力福島第1原発事故を受けて発生した原子力規制委員会の初代委員長の田中俊一氏は、5年の任期を終えるにあたっての会見で思いを語った。規制委員会が各地の原発の再稼働の是非を審査するために存在しているのではなく、規制を通じて原子力災害から国民を守るためにあるという、忘れがちな本質を思い起こさせる言葉だった。

2011年3月の原発事故以前は「(原発の)経済的なところを優先

するあまり、もうからない規制に手を抜いていた」と表現。その上で、規制委員会では、最新の科学的な知識を導入した新規制基準を事業者に守らせるため「対応は原発1基当たり1千億もかかりますから、事業者としては抵抗があったと思う。しかし、われわれはそれに目をつぶり厳しく求めた」と振り返った。「事業者の姿勢も変わった」とも述べ、一定の成果があったと自己評価した。

科学的な判断に基づく規制を推進できた背景として、田中氏は規制委員会の独立性や意思決定のプロセスを全て公開する透明性の確保を挙げた。言い換えるならば、規制委員会の要求に対し、仮に事業者が合理的でない理由で拒否やごまかしをした場合、議論を注視している国民にその動きがばれてしまう環境のことだろう。原発事故という決して望まなかった悲劇をきっかけに、国民が得た貴重なシステムとも言える。

会見で田中氏は「こういうシステムをやめるとなった時は、皆さんに注意して見ていただく必要がある」と述べた。もとより、透明性がある規制行政をチェックすることは報道機関の責務。退任に際してのメッセージ、確かに受け取りました。

福島民友新聞社東京支社 菅野 篤司

福田 康夫 元首相

中国の立場を知り 時間をかけて



ミサイルが日本を飛び越えた今だから、ハトの話が聞きたい。ベテラン会員が多く顔を見せ盛況だった。元首相は、かつて北朝鮮との関係改善を探り、中国への理解も深い。

北朝鮮、靖国、公文書保存と質疑応答は多岐にわたったが、中心は国交正常化45周年を迎えた中国との関係。

首相時代、「日中関係は、きわめて良かった。あんな良い頃はなかったんじゃないか」と振り返る。

「良い状況はだれがつくったか。(第1次政権の)安倍さんがやったんですよ。安倍さんが、胡錦濤と首脳会談をして戦略的互惠関係でいこう」と。現職の功をあげたのは、尖閣問題で暗転し、「すっきりしない状況」が続く日中関係の打開に期待を込めたエールだろう。

「相手の立場を理解すること」「時間をかける」ことの大切さを繰り返した。14億人の国民をまとめあげ統治するのは並大抵ではない。共産党体制で、自分が悪いと思っても、口にできない国柄もある。南シナ海問題にしても、そこを理解し、あきらめず、時間をかけて、説得にも工夫が要る、と強調した。

習近平主席とは7回会っている。「彼は、私が見る限りでは話している現実味がある」との評価。「よくものごとを考えている人。間違ったことはしたくない、という気持ちも強い」とも。

こんなエピソードを明かした。就任直後に会った際、雑談の中で習氏が「国有企業を民営化したい。やるには民間に腐敗が拡散しないよう腐敗防止が肝要で、法治を実現したい」という趣旨を述べたという。

実現していないが「本心だろうと思う」。2期目にそうした難問を手がけるといふ見立て。そのために、リーダーシップを明確にする必要がある。理論統制にも一定の理解を示す。理解しすぎ、との批判もある。中国を相手に、理解とけじめのサジ加減が難しい。

日本経済新聞出身 土谷 英夫



「シルクロード」を売りにする開発業者「大唐西市」にとって一帯一路は大きな追い風。李中航CEOの対応も自信たっぷりだった

第17回海外取材団(7・24〜31) 中国「一帯一路」の構想と現場を見る

「上に政策あれば、下に対策あり」。今回の訪中団は中国の習近平国家主席が提唱する海と陸のシルクロード経済圏構想「一帯一路」の起点である陝西省と福建省を訪れた。現地取材時に頭に浮かんだのが、中国でよく使われる、この言葉だ。

広大な国土に13億人が住む中国では、上(中央政府)が下(地方政府)に政策を実行させるのは容易ではない。地方幹部は「面従腹背」の対策

で中央の政策を骨抜きにし、地元の利益に結びつけようとするからだ。

「一帯一路」構想からは世界に打って出て中国の覇権を広げようとする狙いがうかがわれるが、そうした中央の世界的戦略と地方の実態には大きなズレがあると感じた。

兵馬俑など多くの世界遺産を抱える陝西省西安は観光が重要な産業だ。企業幹部や市関係者は、一帯一路を観光客誘致のための新たな契機と受け止めている。

新設された自由貿易試験区から欧州向けの貨物列車「長安号」が運行されているが、重点は外資導入、輸出振興だ。国外進出の積極性はあまり感じられなかった。

海路の起点である福建省福州では、自由貿易試験区をワンストップ窓口など行政簡素化のモデルにしていた。ITなど先端技術産業を重点

国家戦略と地方の思惑にズレ

団長 坂東 賢治 (毎日新聞社論説室専門編集委員)

に、産業構造の高度化を目指している。厦門(アモイ)では大型クルーズ船用の港湾改修工事が進んでいる。水族館やスノーパークなどを備えた総合リゾート基地になる予定だという。

習主席にとって陝西省は本籍地、福建省は17年勤務した「第二の故郷」だ。両省とも地縁、血縁を利用して「一帯一路」をフル活用しようというのが本音ではないか。

出発直前、予定された新疆ウイグル自治区取材がキャンセルされた。理由ははっきりしないが、秋の共産党大会を前に海外メディアの受け入れに慎重論が出たのかもしれない。西安では連日40度を超す高温に見舞われた。福建省では双子台風の接近で一部日程が中止になり、ホテルの部屋で軍事パレードのテレビ中継を見て過ごした。

中国の変化を観察するのも現地取材の重要な意義だが、キャッシュレス社会化が予想以上の速度で進んでいることには驚かされた。善意にあふれた中華全国新聞工作者協会の接遇にも感謝したい。

■日程(7月8日)

- 7月24日(月)羽田発、北京着▼A I I B(アジアインフラ投資銀行)訪問、ローレル・オストフィールド報道官▼北京泊
- 25日(火)空路で西安へ▼陝西日報社訪問、王欽院・陝西日報副総編集長らと一帯一路政策や陝西省のメディア状況について懇談▼西安泊
- 26日(水)西安市発展改革委員会訪問、趙寅科・同委員会副主任ほか▼漢陽陵考古物陳列館(前漢第4代皇帝景帝の陵)見学▼大唐西市文化産業会社が運営する「大唐西市博物館」訪問、李中航・大唐西市グループCEO・シルクロード国際総商會事務局長会见▼西安泊
- 27日(木)陝西省社会科学学院訪問、白寬犁・副院長ほか▼「兵馬俑」見学▼西安泊
- 28日(金)空路で福州へ▼福州泊
- 29日(土)張岩銓・福建省発展改革委員会幹部、葉得盛・福建省党委員会宣伝部常務副主任会见▼琉球館(柔遠駅、琉球からの使節の宿泊施設)見学▼福州自由貿易試験区訪問游力・福建省自由貿易試験区、福州片區管理委員会副主任ほか▼福州保税港区市場發展有限公司が運営するショッピングモール訪問、唐巧梅・同社総合管理部主任ほか▼バスで泉

自国政治を語れぬ中国の不思議

中澤 克二（日本経済新聞社編集委員兼論説委員）

日本記者クラブ訪中取材団の旅は、始まる前から帰国までスリリングだった。団員が期待していたのは確定していたウイグル族主体の少数民族地域、新疆ウイグル自治区での取材だ。「二帯一路」新シルクロード経済圏構想は、同自治区から中央アジアへのルートが陸路の大動脈だ。

その新疆行きは行程が発直前、突然取り消された。残念だが、駐日中国大使館など関係部門の努力で代替地、西安での取材ができたことに感謝したい。

中国入り後も先方は「重要な日程が入った」と説明しただけで、真の理由は不明だった。しかし、こんな突然の変更自体、今、中国が抱える特殊事情を映している。なぜそうなったか。それを考えるのが、まさに中国取材でもある。

中国では近く5年に1度の共産党大会で最高指導部人事がある。われわれの滞在中にも、習近平総書記と主要幹部の大会合、内モンゴル自治



福州の自由貿易試験区には「一路」での出発を待つコンテナの山と、それらを運ぶトレーラーが行き交う

区の大軍事パレードがあった。新疆では別の軍事関連の行事もあった。中国は政治の季節のまっただ中にいた。微妙な地域に外国記者団を受け入れる余裕はなかったのかもしれない。

さらに重大なのは、われわれの中国入り直後、先に重慶市トップを解任された孫政才氏が当局の調査を受けていると正式発表された件だ。次世代指導者の有力候補の失脚である。われわれの訪問地の地方紙もトップで報じた。わずか数行にすぎず、解説はない。

中国では敏感な政治問題を勝手に論じるのはご法度だ。庶民がインタ

ーネット上で論じた内容も削られる。われわれの取材を受けた各地の関係者も、誰一人として孫政才事件に言及しなかった。最大の話題は素通りだ。

同じ頃、中国のテレビニュースでは支持率が急落した安倍晋三首相の苦境を繰り返し取り上げていた。ネット上の議論も自由だ。自国政治は語ってはいけないが、外国政治なら議論できる。改めて、特殊な中国の雰囲気を感じた旅だった。



中央主導の二帯一路構想をどう実現していくか。具現策を担う発展改革委員会は希望に満ちた案を示すが果たして――



州へ移動▼泉州泊
30日(日)バスで廈門へ移動▼「華僑博物館」見学▼王芸衍・廈門市新聞工作者協会事務局長と懇談▼廈門泊
31日(月)廈門港訪問、陳一新・廈門国際旅客グループ技術総監▼廈門発、成田着▼解散

■事前勉強会 遊川和郎・亜細亜大学教授(7月21日)

■参加者(9社9人)
坂東賢治(団長)毎日新聞社論説室
専門編集委員)中澤克二(副団長)日本経済新聞社編集委員兼論説委員)
武石英史郎(朝日新聞社国際報道部機動特派員)山崎貴史(読売新聞東京本社論説委員)三塚聖平(産経新聞社編集局外信部)田窪寛之(共同通信社政治部)丸山格史(北海道新聞東京支社報道センター)大山吉弘(日本放送協会報道局国際部副部長)小溝海(日本新聞協会新聞協会報)村上直人(日本記者クラブ事務局)

●不透明さ目立つAIIIB 北京の金融街にあるAIIIB本部。「われわれの融資審査の基準はグリーンとグリーンです」と繰り返すカナダ人報道官の説明に戸惑った。これまでアジアやアフリカで見てきた一帯一路の現場では、不透明で環境無視の即決融資こそ中国マネーの強みだったが、AIIIBは違うのだろうか。職員はまだ100人ほどしかおらず、幹部の多くは世界銀行などからの転職組。世銀とどう違うのか、質問してもはっきりしない。注目を集めるAIIIBは表向きは顔で、すでに各国で大量に貸しこんでいる既存の国有銀行の方が一帯一路の生命線ということかもしれない。

朝日新聞社 武石英史郎

●「決済革命」の最先端 中国の人々は百貨店でも屋台でも代金をスマートフォンで支払っていた。スマホをQRコードにかざして金額を打ち込めば済む。賽銭箱にQRコードを付けた寺もあるという。「外出時に財布を持つ必要がない」と話す中国人もいた。銀行口座から即時に引き落とされるデビット方式だ。あらゆる購買情報を運営者に把握されるもの、手軽なのは間違いない。加盟店の費用負担もクレジットカードより安い。日本にも上陸するようだが、クレジットカードや前払い式電子マネー、そして現金払いとの勢力図はどうなっていくだろう。「決済革命」の最先端を見ることができた。

読売新聞社 山崎 貴史

●再訪も発見があった8日間 出発直前、予定されていた新疆ウイグル自治区への訪問が取りやめになったと聞き、率直に言っただけがっかりした。福建省、そして代替地の西安ともに、2012年に個人旅行で訪れていて新鮮味が乏しかったことも落胆の大きな理由だった。しかし、両地を訪れて発見があったのも事実だ。5年前と比べて高層ビルの数は爆発的に増え、ネットサービスの利用は猛スピードで裾野を広げていた。地方都市も短期間で変貌する今の中国の姿を目の当たりにした。一帯一路もそうだが、現地で自ら見聞きすることの重要性を改めて強く感じた8日間だった。

産経新聞社 三塚 聖平

●メリット強調の中どう本音を「一帯一路」の現場を視察しつつ、1日3食の中華料理をしつかりと食べ、物心両面でおなかいっぱいの中国訪問だった。北京、西安、福建省と風土も雰囲気も違う3地点を同時に訪れ、シルクロードの広大さ、歴史のロマンを感じることができた。同時に取材の難しさも感じた。中国側の担当者は多くの場合、一帯一路のメリットのみを強調しているように感じられた。報道の自由が制限される中でいかに本音や実相をあぶりだすか。今後とも日中が抱える問題に関心を寄せつつ、解決策を模索していきたい。

共同通信社 田窪 寛之

●担当者のアピールと本気度 習近平国家主席が提唱した現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」とは何か、その実態を少しだけ垣間見た気がしている。訪問した陝西省、福建省のいずれも、政府主導のインフラ整備を背景に、対中投資の促進や国内企業の海外進出を進めていた。両省の担当者たちが、域内総生産の伸び率や貿易実績の好調ぶりをアピールするたび、その本気度が伝わってきた。ただ残念だったのは現場を見ることができなかったこと。進展状況を含め、読者に伝えていくことが今後の課題になった。

北海道新聞社 丸山 格史

●新旧入り交じる中国 「30年くらい前の日本みたいだったか」。訪問団からの帰国を田舎の親に伝えたとところ、こういう反応が返ってきた。いささかあざんとしたが、普通の日本人の中国に対する印象は、こういうものなのかもしれない。今、中国の発展は著しい。高層マンションの建設が進む街には、シェア自転車があふれ、誰もがスマホで買い物をする。明らかに日本より進んでいるところもある。その一方で、情報統制は厳しく、日本では簡単に得られる情報もなかなか得られないのだなという印象も強くなった。新しいものと変わらぬもの。これがないまぜとなつた中国は、なかなかつかみがないところがある。その国と隣国である日本は、今後も向き合っていくかといけなう。彼を知り、己を知れば、百戦危

うからず。今回の経験をもとに、中国への理解をいっそう深めていきたい。

NHK 大山 吉弘

●メディアに対する期待と懐疑 どの取材先でも一帯一路構想と共に提唱された「五通」思想の説明を受けた。西安市政部の李鵬副部長は、その1つ「民心相通(国民間の相互交流)」の実現のため「周辺諸国の異なる文化の交流、理解を促す」役割をメディアに期待した。陝西日報でも複数のウェブサイトに、SNSを通じて周辺諸国に向けた発信を強化していると聞いた。しかし、王欽院副総編集長は「機関紙として共産党の指示で動いている」とはつきりと述べていた。独立性を欠いたメディアが「民心相通」の先頭に立つことに一抹の不安を感じた。

日本新聞協会 小溝 海



夜は「坂東ゼミ」。坂東団長の中国解説に耳を傾けながら杯を重ねた

第20回記者研修会

8月7、8の両日、第20回記者研修会を開催、新聞26社39人(うち非会員4社5人)、放送13社17人(同6社6人)が参加した。台風5号の影響で登壇者の変更はあったが、プログラムは予定通り行った。参加者による報告と感想などを紹介する。

パネルディスカッション 「防災・啓発とメディア」

●役割狭く捉えず、最大の努力を犠牲への悔いを考えれば、起きる前の平時の啓発こそがメディアに課された最重要課題である。そのためには自らの役割を狭く捉えていてはいけない。紙面や番組に限定した報道にとどまることなく、地域への「働きかけ」にまで踏み込んだ全社的な取り組みを重ねていくべきではないか。

東日本大震災を経験した被災地の新聞社として、共有してほしい問題意識を冒頭、研修参加者に伝えた。その上で、震災前の防災報道の問い直しから1年度のワークショップ「むすび塾」を始め、5年継続していること、昨年に専任部署として「防災・教育室」を創設し、今年4月には震災の伝承人材を育てるため

に若者向けの通年講座「311」伝える／備える』次世代塾」を開講したことなどを報告した。

大がかりな防災キャンペーンを始めた高知新聞、防災ラジオ番組を22年継続する毎日放送、大学や行政と



パネリストの武田、巨、後藤の三氏(右から)

連携した防災懇話会に参加する中日新聞。報告各社に共通していたのは、地域の命に関わる地方メディアの責任と自覚だ。

「災害犠牲回避のためにもっとできることがあるはず」という思いが参加者に伝わったのであれば、研修テーマとして地味な防災啓発を取り上げた意義はあったと思う。

日々の報道現場は多忙で、社内事情からも同様の啓発予算や態勢を組むのは難しく、担当者も次々と変わる中では、企画の継続もままならない。交流会ではそんな感想も参加者から寄せられた。

報道、編集の枠だけで防災啓発の役割を捉え、自社単独で完結しようとする方向性の限界だろう。

河北新報も含めて報告各社の取り組みは、社内や社外に連携の輪を広げながら巻き込み型で展開されている。メディア同士の連携を大きな推進力にし、関係機関や地域とじかにつながる力を基盤にしている点も共通する。

もしかしたら防災啓発は、メディア本来の機能と可能性が最も試される分野と言えるのかもしれない。「もつとできること」は、まだまだある。

河北新報社防災・教育室長

武田 真一

●当事者意識、地域防災にもやるべきことは多く、責任は重い。でも、個々の報道機関が持つ力は限られている。地方メディアの一員として、まずは防災報道への悩みを正直に伝えよう。そんなことを考えながら臨んだ。

在名古屋のマスメディアと研究者、行政関係者らでつくるNSL (Network for Saving Lives)が発足したのは2001年。阪神大震災を取材した記者有志と研究者が、自然災害から地域の人たちの命を救うためにはどうしたらいいかと話し合い、互いの協力関係を作ることが防災報道のレベルアップにつながると考えた。記者に求められているのは、取材をして情報を伝える立場から一歩踏み込んだ、地域の防災に責任を持つ当事者意識なのだろう。参加を通じてそう考えるようになった。

過去に地震津波の災害を繰り返したを受けた東海地方は、南海トラフ巨大地震でも深刻な被害が想定されている。「むすび塾」の出発点には、震災前の啓発報道への真摯な反省があり、地域ではメディアの枠を超えた取り組みが必要だという河北新報の武田真一氏の報告をしっかりと受け止め、今後の活動に生かしたい。

中日新聞社社会部 後藤 厚三

●「いのぐ」を命の言葉に

台風の影響とはいえ、パネル討議に参加できなかったことをまずおわびしたい。高知は大きな被害はなかったが、交通機関は軒並みストップとなった。南海トラフが動く「その日」。交通網は至る所で寸断されるに違いない。孤立した古里で一体、何が起きているのか。強風に暴れる街路樹を眺めながら、しばし考えた。

河北新報の「むすび塾」でつながった各社の取り組み。毎日放送の防災ラジオ番組は22年、中日新聞から報告されたNSLも16年以上の歴史を持つ。一方、高知新聞の防災プロジェクト「いのぐ」は始まってまだ1年半。紙面企画のほか、防災について語る「いのぐ塾」や防災記者制度も展開しているが、「生き延びる」という意味を持つ古い土佐の言葉が県民にどれだけ認知されたかと問われると、いささか心もとない。

人口減少という時代の傾斜の中で南海トラフは必ず動く。それまでに死語に近かった言葉に再び命を吹き込み、人と地域の「命をつなぐ」取り組みにまで広がっていくには、今後各地のメディアや被災者の皆さんから学び、県民と共に地道な活動を続けていくしかないと考えている。

高知新聞社地域読者局長 石川 浩之

●22年の重み

阪神・淡路大震災をきっかけに22年間続く防災ラジオ番組「ネットワーク1・17」のプロデューサーとして参加した。活字メディアの記者が多く、ラジオがどんな防災報道をしているかを伝えるのは難しいと思うので、前日に放送したばかりの「九州北部豪雨1カ月」の現地リポートや、東日本大震災発生直後の災害リポーター（宮城県気仙沼市在住）の電話リポートの音声を、実際に聞いてもらいながら進めた。

多くの人から質問されたのは、「なぜ毎日放送は、この番組を22年も続けることができたのか」ということだった。「強力なスポンサーがいるのか」番組立ち上げから関わり続けている出演者やスタッフが「いない」とか「など尋ねられたが、「いない」としか答えられない。私自身は6年前からスタッフに加わった。「毎日放送のラジオ局でずっと受け継がれてきたDNAみたいなものでしょうか」と苦し紛れに答えた。「命を守る報道ができていなかった」という22年前の厳しい反省。さまざまな危機があったものの、「伝えることをやめてはいけない」という思い。受け取ったバトンの重さを改めて感じた。

毎日放送ラジオ局制作センター

亘 佐和子

今川 悟 気仙沼市議会議員

復興めぐる合意の難しさ

東日本大震災から6年半。風化と、どう向き合うか。復興道半ば、といかに全国へ発信していくか。被災地に身を置く記者にとって、尽きない悩みだ。

毎年3月11日が近づいたときだけ大量の震災記事があふれる現状に、市民のみならず、メディアの関心の低下が危ぶまれる。そんななか、各地の記者が集まる場で、復興政策の一翼を担う今川悟・気仙沼市議が現状を伝えた意義は大きかった。

復興まちづくりの基本政策は、沿岸に移し、跡地に工場などを誘致する、



というものだ。気仙沼で住宅再建が必要とされたのは約8千世帯。災害公営住宅整備は完了する一方、再建先の土地区画

整理が終わらず見切りをつけ市外に転居するなどした人も多い。

中でも、「津波から命を守る」というスローガンの下に整備が進む長大な防潮堤は、住民の反対が根強い。海と暮らしてきた人たちにとって、10メートル超の壁が眺望を損なうことへの抵抗感は大いからだ。気仙沼市の防潮堤事業費は約2200億円。被災3県で最も多い。

住民説明会に1千回近く足を運んだ今川氏。中でも、「神山川」という河川の津波堤防対策工事の事例を挙げた。いま堤防には約60本の桜が並ぶが、県はこれらを伐採し、かさ上げしたうえでコンクリートで覆う計画を立てた。今川氏は、反対運動の中心となって約5千人の署名を集めた。

結果的に、17本を残すことが決まった。ただ、住民の中には津波を心配して計画通りの整備を望む声もあった。今川氏は、こう指摘した。「住民が1人でも防潮堤を欲しがれば、行政はつくる。全員が反対しなければ止められない」。合意を得る難しさに立ち止まりながら、復興は進んでいる——。そういった一面が少しでも伝わることを願う。

朝日新聞社仙台総局 桑原 紀彦

穴戸 常寿 東京大学大学院教授

最大の倫理違反は「萎縮」 SNS時代に要請されることは

新聞部数やテレビ視聴時間の低下に歯止めがかからない。代わって人々の消費時間を奪っているのがネット、特にSNSだ。「公論空間でネットが大きな役割を果たしており、マスメディアの地位低下は明らか。もはや、一元的な情報収集・発信の主体ではあり得ない」という事実から、目をそらすことはできない。

メディア環境の多様化は一般に歓迎すべきこと。従来のメディアが包摂しきれなかった意見や利益、価値に気づきやすくなった。オールドメディアの建前と現実の乖離も可視化された。



しかし、副作用も顕著だ。それが、フェイク・ニュースの奔流やポスト・トゥルース化といわれる社会状況だろう。こうした認

識の下、見直し・改善策は多岐にわたる。

ニュースの価値基準、なぜ報じるのか・報じないのかの説明責任。公人の会見、開示請求した資料を全文公開すること。ただし、一次情報をただ流すだけではない、分析して物事の文脈の中で理解できるような質の高い報道。また、速報性と真実性のトレードオフの承認。さらに、SNSは炎上を過度に恐れるのではなく積極的に使うこと、フリーランスやNPO、ポータルサイトなどとの連携などだ。

ただし、ジャーナリズム組織には変わらぬ原則がある。「萎縮して報道すべきことをしないこと、これこそ、最大の倫理違反」という指摘は、本義を忘れない限り、オールドメディアにも生き残る道があることも示しているようだ。

講師の名前は存じていたが今回、筆者と同じ40代半ばであることを知った。オールドメディアで育ち、20代からネットに触れてきた、社会のポリウムゾーンである団塊ジュニア。厳しい現状認識と提言は、オールドメディアに対する社会の期待と要請でもあると受け止めたい。

北海道新聞社メディア委員(東京駐在)

田中 徹

平和博 朝日新聞社IT専門記者

情報の空洞化に浸透した「フェイク・ニュース」

朝日新聞IT専門記者の平和博氏の講義では、「トランプ政権とフェイク・ニュース」について話を聞いた。フェイク・ニュースの台頭には、さまざまな要因があるが、地方紙の衰退が影響を及ぼした可能性があるとの指摘が興味深かった。アメリカ



では、インターネットの登場によって広告収入などが減少し、地元紙がなくなつた地域もある。

一方、大手の新聞は地域の実情より、中央の政治や経済を中心に「読まれる話題」を多く取り上げ、情報の空洞化が起きた。そうしたところに、「フェイク・ニュース」浸透の余地が生まれた可能性がある、という分析だ。

昨年の米大統領選挙で、有権者が

最も参考にした情報源は、「テレビ」だという。テレビは、つけているだけで情報を知ることができる便利なツールということだ。トランプ氏もまた、それをうまく利用した。

私は、東京のオフィスからリアルタイムで集会の様子を見ていたが、トランプ氏は過激な発言を並べ、抗議の声には「出て行け」と叫ぶ。それに呼応するかのよう支持者のシユプレヒコールが沸くなど、観衆を巻き込んでいく様子がまるで、リアリティーショーを見ているかのよう

に感じた。 こうしたエンターテインメントとして人気を得たトランプ氏のツイッターのフォロワー数は3500万人を超えた。「フェイク・ニュース」はクイエロージャーナリズムを意味する言葉として、1800年代にはすでに登場していたという。しかし、現代においてフェイク・ニュースもポスト・トゥルースも、トランプ氏なしではここまで広がらなかったのではないか。

地域の実情を正しく伝えているか、情報の送り手として、「視聴される話題」に固執してはいないか、改めて考えさせられる内容だった。

日本テレビ報道局国際部 宮崎 暁子

滝鼻 卓雄 ジャーナリスト

体験的ジャーナリズム論

● 真実の伝え方

「書くことによって得るニュース価値の重み。見送ることで生じるジャーナリズムの不利益」。1枚の写真の掲載をめくり、下した決断の言葉が胸に響いた。

滝鼻さんは1980年代、神奈川県内の市長が米軍の艦船上で機関銃を発射した様子を捉えた写真を入手。取材相手は「肖像権と著作権」を訴え、記事と写真の掲載見送りを迫った。しかし、ニュース価値の重みを重視し、掲載に踏み切った。日ごろ、警察取材、民事訴訟を担

● 従来の価値観からの解放を

全国の取材現場で仕事をしている新聞社、放送局の記者のみなさんの前で、私流の取材、報道の在り方を話す機会をいただいたことに、深く感謝しています。



最も強く感じ取ったことは、それぞれの記者が深い悩みを持っていることでした。会場での質問や個

当し、「書くか、書かないか」で悩むことの多い私にとって視界が開けたように感じた。

この他、少年犯罪での匿名報道への懸念や「容疑者」の呼称が付いた頃から始まった「生煮えの報道」など30年に及んだ記者生活での体験を基にした持論を展開した。

前打ち報道の価値を尋ねた質問には「キヤッチした正確な情報を一日でも早く報じるのは活力の原点。隠したがる捜査側との競争だ」。日々、夜討ち朝駆けに追われる私は活力を与えてもらった。

● 2年生記者が受け止めたこと

「ジャーナリストは塀の上を歩かなければならない」——読売新聞で

別に接した際の問いかけで感じました。悩みや疑問の内容はさまざまでしたが、共通することは、取材相手との距離感に関するものが、のようになく、あるいはそれを解決できない戸惑いでした。

突っ込んで言うと、人物、組織、場所を实名で報じる勇氣、最後までニュースソースを保護する倫理、事件の背景あるいは事件の発生原因をどこまで追い詰められるかの覚悟、そして公権力が隠し通そうとする

長きにわたり記者として活躍した滝鼻氏は冒頭、こう述べた。

「塀」とは刑務所の高い塀のこと。その上を歩いて決して内側に落ちてはいけませんが、だからといって外側だけを歩いていては真のネタは拾えないという意味である。合法/違法、公正/不正などの境界線の上を歩き、慎重に取材を重ね、価値のある真実を伝えるべきだと語った。

この後、匿名報道の是非に触れ、匿名、実名の判断はメディアがするものだと述べた。近年はプライバシー保護等の観点から公権力による匿名発表が増えているとした上で、記者は、危険を冒してでも公権力の匿名主義を乗り越える努力が必要だとした。

「不都合な真実」に迫る取材力などが、記者の苦しみとなって表現されていきました。

Political Correctnessという、建前だけの倫理感はどう見直す時でしょうか。なぜなら、記者自らが苦しみの中から書いた、創造的なニュース価値が生まれないからです。研修会に出席したすべての記者が、従来の価値観から解放され、独自のニュースを発見することを心底より期待しています。

(滝鼻卓雄)

中国大使館訪問



劉少賓公使の会見後、20人を超す若手外交官と懇談した



青柳俊彦 JR九州社長会見

観光列車「ななつ星」で注目を集める中、ホテルや飲食業界にも進出し、経営の多角化をはかっている青柳社長は、会見動画と会見レポートはクラブウェブサイトに

記者の使命は真実を世に伝えること。真実に迫ることは簡単なことではないが、塀の上を歩き続けなければ真実は見えてこない。塀の上を歩き続けてきた大先輩の一つ一つの言葉は、記者生活2年目の「駆け出し」の私に記者の在り方を示してくれた。

チューリップテレビ報道制作局

越 大地

参加者の声

●あつという間の2日間 報道に配属されて6年。研修を受けたのは今回が初めてのことだった。各方面の最前線に立っている方々の話を聞いた、とても貴重な2日間となった。

中でも「紙面だけにとどまらず実際の活動で伝える」「記者の質を上げればならない」といった言葉が響いた。また、ローカルテレビ局の報道記者として「分かりやすさ」を最優先するあまり、本場に伝えなければならぬことを省いたり、簡単すぎ

る表現に終始していないかといったことに気付かされた。

今回学んだことを取材現場で生かしていけるよう、常に胸に刻んでいこうと思う。

青森朝日放送報道制作部 高橋 芳樹

●働きかける報道へ パネルディスカッション「防災・啓発とメディア」は、さまざまな気付きを与えてくれた。河北新報社は、東日本大震災での後悔や反省から「呼びかけ」の啓発報道だけではなく、地域に入り込んでの防災ワークショップ「むすび塾」開催と特集紙面を組み合わせた、狭く深い「働きかけ」に踏み込



交流会で上田企画委員(朝日)にも追加、取材する参加者

んでいる。武田真一氏の「地域の命を守るために、新聞社は役に立っているのかを問い続けてほしい」の言葉をかみしめ、早速着手したい。「狭く深い働きかけ」は地方紙にこそできることだと思う。「役割を狭く捉えず」(武田氏)取り組む決意を新たにしたい。

福井新聞社社会部 近藤 洋平

●地域紙の役割を再認識

ローカル紙が果たすべき役割について考えさせられた。災害への備えを訴える啓発報道は「広く浅い」情報より、地域ごとの「狭く深い」情報提供が必要だという武田真一氏の指摘を聞いた時、その担い手はまさに地域紙だと感じた。米国のフェイク・ニュースの実態を語った平和博氏への質問

では、身近な出来事を公正に伝えるローカルメディアの存在がデマの拡散抑止に意味を持つことを学び、身の引き締まる思いだった。

全国の記者が集まるせっかくの機会なので、もっと意見交換ができればよかった。登壇者が記者たちに問題を投げかけ、皆で議論する場などを設けてみてはどうだろうか。

市民タイムス安曇野支社報道課

長尾 浩道

●続ける防災報道へ 「いつ起こってもおかしくない」東海地震。その備えをどのように呼びかけたら最も伝わるのか。リスナーの心に届くのか。今回のパネルディスカッションでは、その答えへの道筋が見えた。

中日新聞・後藤厚三氏が報道に携わる側の地震災害への理解不足を語る場面があり、はっとした。そうか、知識を持って伝えなければ伝わるものも伝わらない。常にアンテナを張り、自主的に勉強しなければならぬと気付かされた。

また、長く続けていることも重要なことだろう。続けることで信頼が生まれる。一人でも多く防災意識を高めてもらえるよう、努力していきたい。

東海ラジオ放送報道部 前野 沙織

【プログラム】

8月7日(月)クラブ概要・日程説明
 ネット時代のジャーナリズム「実名・匿名報道や改正個人情報保護法施行後の事件報道への影響」宍戸常寿・東大大学院教授(司会:瀬口晴義委員/9階会見場)
 ▼昼食(9階会見場)▼記者会見:山口那津男・公明党代表(司会:川上高志委員/10階ホール)▼パネルディスカッション「防災・啓発とメディア」武田真一・河北新報社防災・教育室長、後藤厚三・中日新聞社社会部デスク、巨佐和子・毎日放送ラジオ局制作センター記者(*石川浩之・高知新聞社地域読者局長は台風5号の影響で欠席。用意された資料を基に武田氏が高知新聞の取り組みを紹介した)(司会:瀬口晴義委員/9階会見場)

▼宮城県気仙沼市と高知県黒潮町の防災交流「気仙沼市の復興と黒潮町の南海トラフ対策」今川悟・気仙沼市議会議員(*大西勝也・高知県黒潮町長は台風対応のため欠席)(司会:上田俊英委員/9階会見場)▼交流会(10階ホール)
 8月8日(火)「体験的ジャーナリズム論」滝鼻卓雄・元読売新聞東京本社社長(司会:瀬口晴義委員/9階会見場)▼昼食(10階ホール)▼トランプ政権とフェイク・ニュース「平和博・朝日新聞IT専門記者(司会:上田俊英委員/10階ホール)▼中国大使館訪問・劉少賓公使の会見、若手外交官との懇談▼記者会見:青柳俊彦JR九州社長(司会:安井孝之委員/10階ホール)

*会見動画を順次公開する予定です

新潟取材団

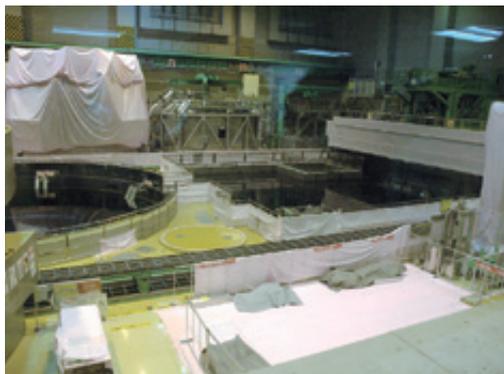
「世界最大の原発」の現状
崩れゆく「神話」と再稼働の行方

上田 俊英(朝日新聞社編集委員)

新潟県の柏崎市、刈羽村にまたがる東京電力柏崎刈羽原発は、7基の出力が計820万キロワットを超える「世界最大の原発」だ。その再稼働の先行きが見通せないなか、議論の現場を総勢26人で訪ねた。

「再稼働は地域振興に役立つと言われるが、本当にそうなのか」

原発検証報道を続ける新潟日報で、三島亮・編集局長兼報道統括部長が発した問いは立地自治体のみ



6号機原子炉建屋の内部に入り、使用済み核燃料プールなどを見学

ならず、日本がこれから原発とどう関わっていくのかを考えると、極めて重要な上で、極めて重要な

だ。同紙は2015年12月〜16年6月の連載「原発は必要か」のなかで、原発の「経済神話」を検証した。

無作為抽出した地元企業100社にまず「原発全基停止による売り上げの減少はあるか」を尋ねたところ、「ない」という回答が3分の2を占めた。一連の調査で、原発が地域経済に貢献するというのは「根拠に乏しい神話」であることがわかったという。

「では、原発の安全神話や経済神話はどこから生まれるのか。原発のような巨大電源のリスクを地方に引き受けさせるには、神話が必要だっ



米山隆一・新潟県知事



三島亮・新潟日報編集局長兼報道統括部長



6号機原子炉建屋

た」と三島さんはみる。その上で「一番の問題は、立地自治体の意見を公的に反映させる仕組みが整っていないことだ」と指摘した。

こうした現実には、県民も気づいているのか。昨年10月の県知事選で、「県民の命と暮らしが守られない現状において、再稼働は認められない」とする米山隆一知事が誕生した。

県は東電福島第一原発事故を受け、既存の「技術委員会」に加えて「健康・生活委員会」と「避難委員会」、さらにこれらをまとめる「統括委員会」を設置。事故検証を独自に進める。

県庁で会見した米山知事は「再稼働について、県として責任をもって話すには、検証がいる」と強調した。検討にかかる期間については、「3〜4年」という見解を、繰り返し述べた。

「3〜4年で結論が導けるのか」という質問には、「わからないことはわからないなりに、それが結論だと思う」そうした現実のなかで、常識的なコンセンサスがとれる」と答えた。



東京電力 東電柏崎刈羽原発所長 劉羽原俊は、新設された防潮堤をはじめ、再稼働に向けた対策工事などの現状を見た。

再稼働に向けた対策工事などの現状を見た。 設楽親所長は、県が進める検証との関わりについて、「県からのアプローチはない。われわれができることは検討しており、(県の方針が)わかった時点でしっかり対応する」と話した。

原発の重大事故が引き起こす惨禍を、全ての日本人は福島第一原発の事故で学んだはずだった。今回、新潟で再稼働をめぐる議論を聞き、その教訓がここではまだ生かされていないと感じた。

(企画委員)

■日程

8月9日(水)長岡駅前集合、バスで東京電力柏崎刈羽原子力発電所へ
▼概要説明の後、左記の施設見学▼副防本部(免震重要棟)▼防潮堤▼6号機建屋内▼設楽親所長との質疑応答▼新潟日报社訪問、三島亮編集局長兼報道統括部長▼米山隆一新潟県知事会見(県政担当記者も出席)▼新潟駅で解散【参加・26人】

安倍改造内閣

倉本 義孝(共同通信社)

政局「秋の陣」へ 取材積み上げ、判断の地道な作業

第3次安倍第3次改造内閣が8月

3日、発足した。学校法人「森友学園」の国有地売却や「加計学園」の獣医学部新設問題、南スーダンの国連平和維持活動(PKO)の日報隠蔽問題など難題が山積する中、安倍晋三首相は組閣後の記者会見冒頭で、自らの政権運営の至らなさを反省し、陳謝する異例の再スタートを切った。

直後に報道各社が実施した世論調査では支持率はやや持ち直したものの、不支持が支持を上回る結果が依然として見られる。与党内からは「局面打開のため、首相が衆院解散に踏み切るのでは」といった声も漏れる。秋に召集される臨時国会や、外交・内政の政治日程を見据えつつ、首相はどのような展望を描いているのかを追う日々に小休止はない。政局「秋の陣」に向け、政治部記者にとって今夏も「暑い夏」であることは言うまでもない。

今回の改造をめぐり、首相は7月に訪問先のスウェーデンで記者団

に、麻生太郎副総理兼財務相や菅義偉官房長官を留任させる方針を表明。東京都議選の自民党惨敗を踏まえ「人心を一新する」と明言した。

支持率低落傾向で初の改造 各社とも総力戦の取材

内閣改造の取材は政治部にとって最大のテーマの1つだ。官邸スタッフや省庁の役人からは「改造になると政治部の皆さんは人が変わりますね」「政策の方が大事でしょ」などとやゆされることもある。だが首相や閣僚が日本の政策を進めていく上で、どのような人物がどのようなポストに就くのかを取材することは、政治部にとって欠かせない。

共同通信では政局デスクを筆頭に自民、公明両党を取材する平河クラブと官邸クラブが中心となり、今回の改造人事の取材に当たった。政治部記者各人の政治家との人間関係や情報収集力が問われることになる。まさに各社とも総力戦だ。水面下で

の動きをつかみ、一つ一つ政府・与党幹部らの言動を積み上げて総合的に判断する作業の繰り返しで、それはどんな部署にも通底する記者の地道な作業だ。

首相はこれまで派閥均衡の人事を排し、官邸主導で閣僚人事を決定してきた。人事は為政者にとって力の源泉であり、政権運営を主導する推進力にもなる。ただ世論の支持という追い風がなければ、権力の行使は奏功しない。今回の改造人事は第2次安倍内閣発足以降、内閣支持率が低落傾向にある中で行われた初のケースとなった。

政府、与党全体に 「安倍一強」のおごり

自身の政策秘書だった男性への暴力行為が報じられ自民党を離党した豊田真由子衆院議員の言動など「魔



組閣後、安倍首相の会見はおわびから始まった(8月3日/首相官邸/共同通信社提供)

の2回生(自民党関係者)による不祥事。森友学園問題をめぐる昭恵夫人の対応や、霞が関にらみを利かせ政権運営を支えてきた菅長官の加計学園の獣医学部新設計画をめぐる「怪文書」発言など、首相を取り巻く周囲が足を引つ張った側面は否めない。政府、与党全体が「安倍一強」の下でおごりがあつたと言わざるを得ないのではないか。

「この内閣は結果本位の仕事人内閣だ。首相は組閣後の記者会見で、今回の内閣を、そう命名した。にもかかわらず、自民党現職の死去に伴う衆院青森4区、新潟5区、愛媛3区のトリプル補欠選挙(10月22日投票)に合わせて衆院解散・総選挙に踏み切るとの観測が永田町を飛び交う。

改造後の報道各社の世論調査では、内閣支持率の下落傾向が底をうったようにも見える。首相は周囲に「少し安心した」と語ったという。ただ油断は禁物だ。「仕事人内閣」はまだ本格的な仕事に着手していない。まずはお手並み拝見。「政治は一寸先は闇」と肝に銘じつつ、首相や閣僚の一挙一動をつぶさに取材する日々は続く。

くらもと・よしたか▼1993年入社
大分 青森 新潟の各支局を経て 政治部
2013年1月から官邸クラブ担当

都民ファーストの会

円谷 美晶(毎日新聞社)

模範回答に口封じ… 情報公開に逆行する対応続く

東京都議選(定数127)投開票日の7月2日。小池百合子知事が率いる都民ファーストの会の候補者の「当選確実」が次々とテレビで報じられていった。自民党のおごりと緩みへの批判、新しさへの期待——そんな都民の思いが伝わってきた。

追加公認も含めて55人が当選と大勝した都民ファーストだが、あれから2カ月がすぎた今、彼らが選挙戦で最も声高に主張してきた「情報公開」と逆行するかのような取材対応が目につく。

「民間企業並み」? これが改革なのか

7月5日の新人研修会や、8月8日の初の臨時議会の際、話を聞こうとした議員から「事前に党本部に言ってもらわないと答えられない」と断られた。いずれも、党や会派としての見解を聞こうとしているわけではなく、あくまでも一人の議員としての心境や意気込みの取材だ。「勝

手に答えられない」とは、言論の自由はあるのかと思ってしまう。

取材対応について指摘すると、都民ファーストの野田数代表は「民間企業並みの対応を取っている」と話し、「世の中のほぼ100パーセントの組織がやっていることを、うちがやるとなぜ批判されるのか」という立ちを隠さなかった。確かに、民間企業の社員に取材を申し込む際は広報を通すのが一般的かもしれないが、選挙で有権者から直接選ばれた議員の考えを聞くことと、同じ土俵で考えることなのか。

野田代表は、これまでの都議会自民党の取材対応を引き合いに出し、「情報公開はものすごく進んでいる」と主張した。都議会自民党は、2014年の女性議員へのヤジ問題で批判的な報道を受けたことをきっかけに、控室前の廊下も含めてマスメディアの出入りを禁じてきた。確かにひどい話だが、都民が都民ファーストに求めているのは、「〇〇よりマ

シ」といった相対的な改革姿勢ではないと思う。

自分の言葉で語れない 悔しさにさせる新人も

毎日新聞が当選した全都議にアンケートを実施したところ、安倍政権の評価や憲法改正の賛否について都民ファーストは55人中50人が「無回答」とし、ほとんどの人が理由を「都政に専念する立場であり、国政についてのコメントは控える」と書いてきた。判で押したような答えに違和感を覚え、関係者に疑問をぶつけたところ、党本部が示した「回答方針」通りだったと分かった。

党の方針や思想に一定程度従うことは分かるが、一斉に口をつぐむ姿勢は都民に対して誠実ではない。失言や党内の足並みの乱れを防ぎたい気持ちには理解できるが、自分の言葉で考えを語れない議員は求められない。

「今のメディア対応は間違っている」。そんな本音を何人も都民ファースト議員から聞いた。政治経験のない新人の多くは、各業界の第一線で活躍し、酸いも甘いもかみ分けてきた人たちだ。選挙中に言葉を交わした時も、聡明で、自分の考えや実現させたい政策などを持っている



都民ファーストの会が改選後に最初の仕事として実施した団体ヒアリング。来年度予算編成に向けて業界団体の要望を聞くものだったが、この1回だけが頭撮りを許された(8月3日/筆者提供)

人が多い印象だった。彼らの魅力が封じ込められているようで、もったいないと心から思う。ある新人議員は「都民が何を求めて僕らに投票してくれたのかは分かっている。現在の状況を悔しく思っているが、もう少し党本部の動きを見極めたい」と話していた。

9月には改選後初の定例議会が始まる。質疑内容などを通じて、都民ファーストだけでなく各会派が本場に都民と向き合っているのか、取材を続けていきたい。

つづらや・みあき▼2009年入社
北海道支社 千葉支局を経て 16年から
東京本社社会部で都庁担当

新・列島報告 18 徳島市

消費者庁が新拠点を開設 全面移転に挑む3年

笠井 秀彰
(徳島新聞社)



7月24日、徳島県庁に消費者庁の新たな政策立案拠点「消費者行政新未来創造オフィス」が開設された。政府は今後3年間のオフィスの実績などを踏まえ、消費者庁の全面移転の可否を判断する方針で、徳島県にとって大きな挑戦が始まった。

移転に後ろ向きだった消費者庁 結論は先送りに

安倍政権が東京一極集中の是正に向け、地方創生の看板政策に掲げた政府機関の地方移転。消費者庁を誘致対象に選んだ理由について、県は全国に先駆けた食の安全・安心への取り組みや消費者大学の設置な

ど、消費者行政・教育に力を入れてきた点を強調する。飯泉嘉門知事は「消費者行政の全国モデルをつくってきた。迎えるには最適の場所だ」と意欲を示す。

これに対し、全国の消費者団体などは「移転で行政機能が低下する」「徳島の利益を超える不利益が消費者全体に及ぶ」と激しく反発。日弁連や全国消費者団体連絡会などは移転反対の立場を鮮明にしている。

移転に前向きだった元消費者行政担当相・河野太郎氏のリーダーシップもあって、消費者庁は2016年に2回、移転の課題を探るための試験業務を徳島で実施した。しかし、試験業務を通じてあらわになったのは、河野氏の考えとは裏腹に移転に後ろ向きな消費者庁の姿勢だった。



消費者庁が徳島県庁内に設けた新オフィス(徳島新聞社提供)

「官邸との連携が必要な場面もあり、対応が難しい」「法執行の対象事業者の7割は東京周辺にある」「情報セキュリティ面で安全な省庁共通のシステムがない」。消費者庁は問題点を列挙し、移転がいかに困難を伴うかを強調。その消極姿勢に周囲からは「移転できない理由を探しに来た」との声が出るほどだった。それだけに「(移転は)ゼロ回答になるのでは」との声は県庁内外に少なくなかった。

事態が動いたのは2度目の試験業務の最終日。河野氏が定例会見でオフィスの設置を突然表明した。3年をめどに消費者行政・教育の研究を進め、全面移転の可否はオフィスの実績などを基に判断すると説明。政府が16年8月末の結論を目指していた移転の判断は先送りした。

全国モデルになれるか 消費者行政先進県の真価問われる

オフィスの開設で全面移転の実現に望みをつないだ形だが、乗り越えなければならぬハードルは高い。政府は3年後の移転判断について、今後の徳島を中心とする交通・通信網や省庁共通のテレビ会議システムの整備状況を踏まえて行う方針だ。加えて、オフィスが消費者行政の発

展や地方創生にどれだけ貢献したかも大きな要素となる。

だが、徳島だけでこれらの課題全てに対応できるわけではない。例えば、交通体系の拡充などは基本的に国全体の施策だ。最大の課題は、オフィスが目に見える実績を上げることだが、そのためにはまず、消費者行政・教育のさらなる推進と県民や市町村、企業、各団体の理解と協力が不可欠となる。

食品の産地偽装を背景にした全国初の食品表示適正化条例の制定や、食品表示Gメン制度の構築など、県は「消費者行政先進県」を自負する。しかし、即座に多くの県民がピンとくるほどの強いイメージはないのが実情だ。いかに県民の関心を高め、全面移転に向けた機運を醸成できるかが鍵となる。

オフィスでは▽食品ロス削減やエシカル(倫理的)消費の普及▽テレワークなど働き方改革の推進―などに取り組み。県は全面的にサポートする構えだが、3年間という時間的制約の中で全面移転の足掛かりにできるかどうか。「消費者行政先進県」の真価が問われることになる。

かさい・ひであき▼1998年入社
小松島支局 社会部県警担当 高松支
社などを経て、2015年から政経
部 現在 県政担当



被災地通信⑤ 宮城県気仙沼市

臨時局からコミュニティー局へ 将来見越したまちづくりに

昆野 龍紀(ラヂオ気仙沼)

今日8月6日はみなと祭りの花火の日だ。子どもの頃から楽しみにしていた。風が強いので煙が流され、きつときれいに見えるだろう。あの日からは鎮魂と再生の光だ。

気仙沼では朝6時と夜9時に防災無線が時刻を教えてくれる。被災当日、胸まで水に浸かり逃げてきた家族は、スピーカーから聞こえてきた菅原茂気仙沼市長の声に、大いに勇気づけられた。しかし、すぐに防災無線は沈黙してしまった。バッテリーがなくなり故障してしまったのだ。家も会社も流された私たちは、た

ただただボートと数日間、避難先の友人の家で空を眺めていた。生業が漁業無線に関わることであったため、聞こえなくなった防災無線がだんだん気になり、市役所に行ってみた。多くの市民が、安否確認のため壁に張り出された情報を眺めていた。係の人に何人もが、同じことを聞いていた。流言も聞こえはじめ、治安の悪化も心配されていた。情報の共有が全くできていない状況だった。

「ラジオが必要だ！」 被災12日目に開局

後に、このボートとしていた数日間の遅れを何度も悔やむことになるのだが、「そうだ。ラジオ放送をしよう」とひらめいた。若い頃に、青年会議所の社会開発運動で、放送局を地元につくれないか勉強したこと思い出したのだ。

それからは、菅原市長に会いに行き、国の臨機の処置により「臨時災害エフエム局」設置の方法があることを知り、近隣の「はつとエフエム」(登米市)の支援のもと放送機材をそろえた。気仙沼市との情報連携を定め、スタジオを設けるべく広域消防訓練棟の一室も借りした。

並行して、スタッフを探し始めた。被災前に参加したイベントで知り合

った仲間に声を掛けた。アナウンサーをお願いした女性は、試験放送前日に、はつとエフエムで研修を受けて、次の日には放送という状況だった。彼女は泊めてもらったお宅でお風呂に入り、一瞬でも日常が戻ったことに涙が出た、と後日話していた。

そして、被災から12日目の2011年3月23日に、全員素人のラジオ放送が始まったのだ。いざ始めてみると、原稿の地名が難しく読めないことが多々あった。書き言葉を話し言葉に変えることにも多くの時間を費やしたが、とにかく気仙沼市からの正確な情報を放送することだけを心掛けた。

全員ボランティアで、数週間も放送すれば混乱も収まると思っていたが、1カ月たっても半年たっても、放送する事柄が減ることはなかった。

幸福感あふれる放送局へ

あれから6年がたち、今年7月1日、臨時災害エフエム局の免許を返納し、新たにコミュニティーエフエム局「ラヂオ気仙沼」が誕生した。海産物に恵まれた地域なので、新鮮で驚き溢れる話題とおいしいものを食べた時の幸福感に満たされるような放送局を目指して、愛称を「ぎよつとエフエム」とした。市民に親し

んでもらうことが、災害時にラジオの周波数を合わせ、役に立てると信じて放送している。

当初は、復旧させることが目的なので、元の状態に戻すことが優先された。しかし今は、同じ予算を使うならば、将来を見越したまちづくりに使う柔軟性が必要と感じる。

例えば、コミュニティーエフエム局の設置はどうだろう。もしも被災当日に地元ラジオ局があったら、避難経路も津波の状況もお知らせできたのではないかと思う。地元情報を乗せて電波はどこにでも飛んでいく。大事な10日間に何もできなかった経験から、花火の日こんなことを思った。

こんの・たつり▼昆野無線代表取締役
2016年11月からラヂオ気仙沼代表取締役



▶7月から新ロゴで
アピール(筆者提供)

旧ユーゴ紛争、重ねた現場取材 当事者たちの明暗錯綜、終止符に疑問

町田 幸彦



まちだ・ゆきひこ

1957年生まれ 82年毎日新聞社入社 ウィーンモスクワの両支局長 欧州総局長(ロンドン駐在)を経て 外信部編集委員 現在 東英和女学院大学国際社会学部教授 著書に『コソボ紛争 冷戦後の国際秩序の危機』(岩波書店)など

国家間の戦争や地域紛争には、戦況の構造を変えるどころでん返しは展開が付きものだ。20数年前、筆者は特派員として旧ユーゴスラビア紛争を取材していた。内戦の連鎖に一大転機をもたらしたのは、1995年8月のクロアチア政府軍総攻撃だった。実はあの時、特ダネを逃している。記者時代の苦い思い出だ。まずは、「書けなかった話」から――。

◆「セルビア掃討作戦開始」 情報を入手したが……

1989年の「東欧民主革命」「ベルリンの壁」崩壊と相前後して、日本の多くの報道機関は東ヨーロッパ担当支局をオーストリアのウィーンに開設した。90年代の東欧は、冷戦終結後の波乱万丈のドラマに満ちた舞台だった。筆者がウィーン駐在だった94～99年の5年間、仕事の大半

は東欧諸国への出張。なかでも旧ユーゴ地域へは頻繁に行き来した。

91年のユーゴスラビア社会主義連邦共和国の解体後、民族紛争の惨禍は旧連邦領内でスロベニア、クロアチアに続き、ボスニア・ヘルツェゴビナへ飛び火していた。

ウィーン支局の事務所には95年8月3日の昼下がりのことだった。知り合いのクロアチア人が興奮気味の上ずった声で電話してきた。

「明日午前5時、ツジマン(当時のクロアチア大統領)がラジオ演説し、クロアチア政府軍はセルビア人勢力地域への一斉攻撃を開始するらしい。間違いなく領土の完全奪還を目指す大規模な作戦になるだろう」
伝えてくれた知人はクロアチア政府の内部事情に精通している。ウィーンで親しくなっていて、信頼できる人物だった。日本の朝刊最終版締め切

りにはまだ十分間に合う。この時点で欧米メディアも含め、どの報道機関からも出ていない大ニュースだ。やはり、情報のウラ取りをしたい。クロアチアの首都ザグレブにいればと思いつきながら、ウィーンではなかなか確認できず時間が過ぎていった。

疑念もあった。確かにツジマン大統領は先に7月29日、政府軍総攻撃の可能性を警告する声明を出していた。しかし、駆け引きの言葉が飛び交う紛争地域にあって、当局の発表をどこまで額面通り受け取るかは判断が難しい。

もっと気になったのは、8月4日の各航空会社のザグレブ乗り入れ便の状況だった。外国の航空会社はすべて情勢悪化のためザグレブ行き便の運航を止めているのに、本国のクロアチア航空だけ通常運航になっていた。どのように理解すべきなのか。

「作戦開始はまだ後なのか」と思う迷いがあつた。結局、記事化を見送り、翌日クロアチアに飛ぶことにした。

4日早朝、クロアチア航空ザグレブ行き便に乗るため、ウィーン空港にタクシーで向かう途中、携帯電話に東京本社から連絡が入った。「クロアチア政府軍が総攻撃開始」という通信社の第一報。これを聞いて、ただ地団駄を踏むばかり。ザグレブまで空路約50分間。ああすれば、こうすれば……とずっと自問していた。後悔先に立たずである。

◆複雑な民族紛争の裏側 分裂・内戦の泥沼化

旧ユーゴ紛争は、91年に独立したクロアチアとボスニア・ヘルツェゴビナの各共和国に散在するセルビア系住民をセルビア本国が軍事支援する形で長期化していた。クロアチア

では約40万人のセルビア人がいて、西部のクライナ地方など国土の3分の1を一時支配し、「クライナ・セルビア共和国」と称した。またボスニアでもセルビア人勢力は領土の最大7割を確保して、イスラム教徒系（旧ユーゴ連邦の民族籍名はムスリマン。現在はボシュニャクⅡボスニア人Ⅱという呼称が使われる）、クロアチア系の各勢力と戦闘を繰り返した。

これら3民族は元来、同じ南スラブ系民族であり、言語もかつてはセルボ・クロアチア語と総称されたほど、お互いに十分、意思疎通できる間柄だった。ハプスブルク帝国やオスマン・トルコによる占領時代が交错する地域にあって、同じキリスト教でも正教徒のセルビア人とカトリックのクロアチア人との対立、先祖がイスラム教徒に改宗したボスニア住民らの孤立感など、複雑な歴史的背景がそれぞれの民族意識に影響を落としていた。冷戦後の旧ユーゴ連邦で民主化の春は各地の民族主義台頭となって現れ、6共和国に分裂して紛争・内戦の泥沼化に及んだ。

この間、軍事力に勝るセルビア人勢力はクロアチア、ボスニアの戦地にあつては優勢を保ってきた。それを完全な劣勢に変える戦端を開い

たのがクロアチア軍総攻撃だった。ザグレブに入ってから、クロアチアおよびボスニアの旧セルビア人支配地域をクロアチア軍に同行して回った。

セルビア系住民の姿が消えるのは当初から予想できた。意外だったのは激しい交戦の跡があまり見られなかったことだ。すなわち、セルビア人の各部隊は応戦せずに逃走したようだった。後年、セルビア人部隊の指揮官の一人は、総攻撃の日には兵士が一人もいなくなっていた、と回想している。しかもセルビアとモンテネグロでつくる新ユーゴ連邦からの援軍はなかった。追われたセルビア系住民たちは一路、セルビア本国を目指す避難民となるだけだった。そういう結末がセルビア民族主義の最終章だった。

◆大セルビア主義の崩壊 ボスニアの街角にあふれた笑顔

クロアチア政府軍の掃討作戦によりセルビア人勢力から解放されたボスニア西部ビハチを訪れると、街角の人々の表情が活気を取り戻している。東京に送った原稿には率直な印象を次のように書いた。「みんな笑っていた。記者は、内戦が始まった1992年からボスニア各地を訪れ

たが、こんなに明るい光景を見たのは初めてだ」

あえて心情的描写を書き込んだ。その理由は、なにか大きな流れの変化が現場で感じられて仕方なかったからだ。今後、各戦線でセルビアの存在がしほんでいく予感でもあった。大セルビア主義を鼓舞したミロシェビッチ強権体制は既に本国で疲弊し始めていた。

それにしてもクロアチア軍の大攻勢の勝因は何だったのか。明らかに戦闘能力は増強されていた。ザグレブに戻って会った国防省首脳はあっさりとした。「米国は今回の軍事作戦に参加していない。だが、われわれが（米国の）民間軍事会社の協力助言を得ているのは事実だ」

民間軍事会社の関与があつたことは極めて重要だ。旧ユーゴ紛争は、民間軍事会社が本格的に（舞台裏にせよ）活動し始めた戦争として記憶されるべきだろう。

◆ボスニア和平 コソボ独立が残したもの

クロアチアでの取材を終えて8月下旬、セルビア南部コソボ自治州（当時）に行った。クロアチアから脱出したセルビア人避難民の一部約6000人はセルビア本国政府により

コソボに移住させられていた。人口（約150万人）の9割をアルバニア系住民が占めるコソボは、1980年代から旧ユーゴ紛争の予兆となつた地域だ。コソボ分離独立を訴えるアルバニア系団体幹部は「セルビア化を図る試み」と猛反発した。

一方、再び民族対立のはざまに投げ出された避難民の人々はセルビアの一国民としてやり直せると思いきや、「難民」として認定するだけの行政措置に耐えていた。65歳の避難民で右足の不自由な男性は「物乞いにならなくて済むだけ、感謝している」と語り、筆者の前で泣き崩れた。

クロアチアの領土完全回復に続いて、95年12月にはボスニア和平協定が調印されたが、旧ユーゴ紛争にはコソボという起点が残っていた。99年にセルビア治安部隊とコソボ解放軍との軍事衝突をきっかけに、北大西洋条約機構（NATO）は対セルビア懲罰の軍事介入を進め、78日間に及ぶ空爆をセルビア、モンテネグロの各地に強行した。その後、ミロシェビッチ政権崩壊、コソボの独立宣言と相次いだ。

では、旧ユーゴ紛争は終止符を打っているのか。そう断言できる自信は筆者にはない。慎重居士の悪癖かもしれないが。

私が会った
あの人

「不死鳥の男」と呼ばれた

ヤーセル・アラファトPLO議長

川村 晃司（テレビ朝日）

「私はこの場所に平和の象徴であるオリーブと闘争の象徴である拳銃を持つてきた。どうか私の手からオリーブを落とさせないでほしい」と国連総会で演説した男、ヤーセル・アラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長に、カイロで会見した時だ。「カイロの街は好きですか？」との問いに、「カイロはニューヨークのような街だ」と答えた。その後、1989年の来日時、『ニュースステーション』の会見で「東京の印象は？」と聞くと、「カイロの街のようだ」との答えであった。

不死鳥の男と呼ばれたアラファト議長にとって「カイロ」「東京」「ニューヨーク」の3都市は、高層ビルに囲まれたカオスな渦巻く街として共通した感じを持ったようだった。

私は1986年から91年にかけて、日本人記者としては幸運にもチュニスで3回、バグダッドで2回、カイロで1回、東京で1回の計7回、アラファト議長と単独会見を行う機会に恵まれた。議長との会見は、チュニスヒルトンホテルに深夜2時すぎにかかってきた電話で起こされて、PLO本部に駆けつけたり、朝食時にカイロの大統領官邸で急ぎよ開かれるなど、いつ呼び出されるか全く予測がつかない中で行われることが多かった。

議長の癖で、彼の体調と機嫌の良い時には、会見の前に独特の「アラファトポーズ」で左手をカメラの前に向けて「カム・オン」と発した。常に拳銃を右腰に携帯していたためか、右手を挙げて迎えられることはなかった。会見中、私がパレスチナ内部抗争など、議長の好まない質問をすると、必ずパレスチナの苦難の歴史を強調し、具体的なエピソード

を交えて自分のベースに持ち込むのであった。

しかし、アラファト議長が「ノーコメント」を発したことが1度だけあった。89年2月、カイロでの会見で、私が当時得た情報をもとに中東で活動していた「日本赤軍」とパレスチナ解放運動グループとの資金的な関係について質した時だ。間髪を入れずに私の顔を見つめながら、「ノーコメント」の答えが返ってきた。「知らない」とは言いたくなかったのか、肯定も否定もせず、議長には珍しい一言であった。



単独会見を終えてアラファト議長と握手
(1989年2月/カイロ/筆者提供)

この問いについては、私はシリアのダマスカスでPFLP（パレスチナ解放人民戦線）のハバシユ議長との会見でも、「日本赤軍」のメンバーと交流のあったハバシユ氏に質し

た。このインタビュアー前にハバシユ議長の秘書から「日本赤軍の話は聞かないでほしい」と言われていたが、質疑が一段落した時、「ところで、日本赤軍の動向ですが…」と切り出した途端、それまでの医師らしい冷静な答えから一転、声高く「ノーコメント」の答えが私の耳に響いた。この時、指導者の「ノーコメント」は往々にして、取材記者の情報を肯定する傾向が強いことを、私は確認した。

最後にアラファト議長に会ったのは、オスロ合意が評価されノーベル平和賞受賞（94年）後、政府招待で96年に訪日した時だ。

パレスチナ自治政府初代大統領に就任（96年1月）したばかりのアラファト大統領は、外務省で再会した私に「湾岸戦争後の展開と成果」を語った。握手した右手は以前よりも力が衰えていたが、幾多の暗殺危機を、その都度乗り越えてきた男の余熱が伝わってきた。不死鳥の男が絶頂の時を日本で迎えていたのかもしれない。

（かわむらこうじ コメントーター）
次号は小田敏三さん（新潟日報社）にバトンが渡ります。

■IT講座2017

第6回：QGIS入門②

7・27(木)講師：副島晋・NHK報道局ネット報道部／出席：19人

◎IT力を高める「きっかけ」に

「世田谷区内にある全駅2キロ圏内の土地の平均価格を計算・比較する」というのが今回の目的だった。これまでの講義で学んできたQGIS(地理情報システムソフト)の応用編というべき内容だ。

講座資料通りに進めると、地図と路線図の重ね合わせ、世田谷区だけの切り抜き、重複の排除(異なる路線の同名駅を1つにまとめる)、各駅から半径2キロ圏内の円の作成、円が包含する地価ポイントの抽出、というところまでたどり着いた。最後の集計の部分だけ講義中に達成できず、持ち帰って後日、個人的に取り組み、遅ればせながら完成させることができた。

7月までの一学期は新たな発見ばかりだった。期間中に学んだことを「きっかけ」に、関連書籍を読むなどし、さらなるIT知識・技能を高めていくことが必要だと感じた。講座に関わった全ての皆さま、最初の学期、本当にお疲れさまでした。そして、ありがとうございます。

日刊スポーツ新聞社編集局整理部

佐藤 善也

■お知らせ 第5期記者ゼミは9月

下旬から再開します。両講座とも、日頃の報道活動に役立つために「わかりやすい」内容と「身につけやすい」テクニックを学ぶことを目指しています。当面のプログラムを紹介いたします。いずれも木曜日午後6時から、クラブ会場で。

【IT講座2017】▼第7回：取材

先で配布される文書を即活用できる「自動文字起こし」ツール(9・28)

▼第8回：自分だけのデータを継続的に集め、データベースにする「ス

クレイピング」(10・12)▼第9～11回：いまや学生でも使っているフリーの統計ソフト「R」①(10・26)

②(11・9)③(11・22※この回だけ水曜)

【誰でも調査報道】▼第7回：情報公開制度を使う調査報道の可能性と限界を探る「情報公開と公開情報③」(9・21)▼第8～10回：NHKの報道実例に即したテクニックとエクササイズ(10・5)②データがない時どうする？(10・19)③内部告発を受けた机上練習(11・2)▼第11回：失敗に学ぶ(11・16)

*受講申し込みは、講座名を明記して事務局(seminar@jnc.or.jp)まで。
橋場義之・特別企画委員

マイBOOK マイPR

■ビジネスパーソンのための世界情勢を読み解く10の視点 ベルリンの壁からメキシコの壁へ

森 千春(読売新聞東京本社論説委員)

若者に役立つ「昔話」 記者にとつて大事件を取材した体験は貴重な財産だが、若者は往々にして興味を持ってくれない。

過去の出来事から今日でも役立つ教訓を引き出した。世界を読む視点の一例。「激動期にこそ各国の性格が現れる」。現場で取材した「ベルリンの壁」崩壊に立ち返って、ドイツについて考察した。扱った地域は、欧州、米国、朝鮮半島、中東、ロシア、中国、日本と広い。管見を補うべく、優れた専門家の意見を紹介した。



ディスカヴァー・トゥエンティワン 1944円

■男女平等は進化したか 男女共同参画基本計画の策定、施策の監視から

鹿嶋 敬

(一般財団法人女性労働協会会長・日本経済新聞出身) 固定的性別役割分担意識の解消こそ男女共同参画基本計画の策定には20年近く関わり、また政府の政策会議、男女共同参画会議の議員や男女共同参画行政を監視する専門調査会

会長等も長く務めてきた。その体験をもとに男女平等が進化したのかどうかを考察したもの。

女性の活躍推進が主流化しているなか、男女共同参画とはどんな関係なのか、結局何が変わらなければならないか等にメスを入れた。浮上したのは古くて新しい難問、固定的性別役割分担意識の解消問題だった。

■メディアの驕り

廣淵 升彦(元テレビ朝日報道制作部長)

初めて聞く話で語る「世界」「ずいぶんきつそうなタイトルだね。きっと難解なんだろう?」とお思いかもしれない。でも目次を見れば、そのご心配は吹っ飛ぶ。「カスバの女」が狂わず距離感、キヤスターの頭上の雪、無知から出た「ベニスの商人」悪人論、といったものだ。多くの読者から「初めて聞く話だ」「世界がよりはつきり見えてくる」といった反応をいただいている。近ごろの情緒的すぎる一部のメディアの危うさを突き、平和のためには「知力が必要」という当たり前のことを実例を挙げて語ったつもりだ。



新潮新書 842円

新しいOB会員

■ ■ ■ **秋山 秀樹** 1975年NHK入局。ソウル支局長、国際放送局チーフ・プロデューサーなどを務め2007年からNHKエンタープライズ。専務・国際事業センター長、特別経営主幹など。2017年2月退社。



組織を離れて生の情報に接する機会が少ないのを実感しています。内外の多様な会見に期待します。

■ ■ ■ **石山永一郎** 1982年共同通信入社。マニラ支局長、ワシントン特派員、編集委員などを務め2017年7月退社。



共同通信時代の仕事のテーマを一言で言えば「戦争と平和」だったか。60歳を機に退職、フリーランスを始めたばかりの感想は「気楽で大変」です。

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■ **JCJ賞贈賞式** 主催：日本ジャーナリスト会議
年間の優れたジャーナリズム活動・作品を選定して「JCJ賞」を贈っている。60回目の今年、大賞に朝日新聞取材班（「森友学園」への国有地売却と「加計学園」獣医学部新設をめぐるスクープと一連の報道）が選ばれた。

そのほか4件の受賞は日本ジャーナリスト会議のウェブサイトで見ることができる。（8.19 10階ホール）

■ **第69回正倉院展 記者発表会**
奈良国立博物館で10月28日（土）から11月13日（月）まで開催される展覧会の記者発表。松本伸之・同博物館長らが出席し、出展作品の紹介などを行った。（8.28 10階ホール）

■ **放送人政治懇話会**
テレビ・ラジオ局の現役・OBらによる定例の勉強会。玉木雄一郎・民進党幹事長代理（8.21）、林芳正・文科相（8.30）を招いた。

特別講演会開催のお知らせ

公益財団法人新聞通信調査会（理事長・西沢豊）は10月11日（水）、政治学者の姜尚中氏を講師に招いて、「ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか～メディアの役割は？」という演題で特別講演会を開催します。入場無料、事前登録不要。日時、場所などは以下の通りです。

【日時】10月11日（水）午後1時30分～3時（講演1時間、質疑応答30分）、開場は午後1時

【会場】時事通信ホール（東京都中央区銀座5-15-8）

【問い合わせ】（公財）新聞通信調査会（03-3593-1081/chosakai@helen.ocn.ne.jp）

■ ■ ■ **板井 俊二** 1980年日本経済新聞入社。産業部、テレビ東京、日経CNBC、日本BS放送執行役員報道局長など。現在、コスモバイタル取締役管理本部長。



地球も人類も悲鳴を上げている。こんな状態で子どもたちに明るい未来を残せるのか？ 未来を切り開くベンチャー企業に賭けてみることにした。

■ ■ ■ **倉澤 治雄** 1980年日本テレビ入社。北京支局長、経済部長、政治部長、報道局解説主幹などを務め2012年退社。現在、Bee Media LLC。



取材の醍醐味は歴史的イベントに立ちあえること、誰にでも会えること、どこにでも行けること。NO FAKE! NO HATE! NO FLATTERYで取材を続けます。

■ ■ ■ **倉嶋 康** 1955年毎日新聞入社。社会部内政キャップ、松本支局長、長野支局長、東京本社編集委員などを務めた。



毎年世界の辺地へ風揚げ旅行。帰国すると各社から同じ質問をされてうんざり。その心を思い出しながら次は取材する側に戻りたい。

■ ■ ■ **後藤 尚雄** 1976年朝日新聞入社。常務取締役大阪本社代表など。現在、同社顧問、（公財）日本対がん協会理事長。



朝日新聞社の常務取締役・大阪本社代表を6月に退任し、顧問に就きました。経済記者に戻り、勉強いたします。ご教示ください。

■ ■ ■ **杉浦 信之** 1981年朝日新聞入社。欧州特派員、GLOBE編集長、報道局長、編集担当などを務め2015年退社。現在、ジェイ・キャスト専務取締役。



新聞社からネットメディアに移って2年近くになりますが、なお、さまざまに模索中です。

■ ■ ■ **戸田 孝** 1962年読売新聞入社。地方部、社会部次長、調査研究本部主任研究員（部長待遇）などを務め2000年退社。



随所でパラダイム・シフトが変調を来たしつつある今、果たしてメディアの世界は一。そんな興味から復帰することにしました。

■ ■ ■ **持永 秀樹** 1976年日本経済新聞入社。整理部、西部支社、テレビ東京報道局、日経CNBC、日経映像、テレビ愛知など。現在、日本経済新聞顧問。



人の言葉には、さまざまなドラマが眠っています。これから、どんな方に時代を語っていただけるか、楽しみです。葛藤？ 対立？ 苦悩？

レストラン *価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 長月懐石(11/2まで)

先付：秋刀魚寿司、衣かつぎ お椀：土瓶蒸し
造り：三点盛り 焼物：鯛雲丹焼き 煮物：山菜
豆腐 揚物：きのこ天ぷら(松茸、舞茸ほか) 食
事：松茸ご飯 水菓子：季節の果物 グラス冷酒
付き(5,400円) (板長：大井由光)

洋食 季節のコース(11/4まで)

ノルウェーサーモンのサラダ仕立て、いろいろ
きのこ入りコンソメスープ、シェフ特製タンシチ
ュー・秋の温野菜添え、クープドマロン、パン、
コーヒー付き(3,564円)。ランチ、ディナー(土曜
日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いた
だけます。(シェフ：黒須修一)

貸室空き状況はウェブで確認できます

すでにご案内のとおり、リニューアルした日
本記者クラブのウェブサイト(9階小・
大会議室、会見場、10階ホール)の空き状況
を確認できるようになりました。

ウェブサイトのトップページ上部にある「施
設利用案内」から「空室確認」を選ぶと、各部屋
の空き状況が表示されます。カレンダーのアイ
コンで日付を選択し、希望日をご確認ください。
予約は1年先まで参照できます。

利用申し込みはこれまでどおり、ラウンジの
受付、または電話(03-3503-2724)で承ります。

HP更新情報 <http://www.jnpc.or.jp/>

音声アーカイブ 重要会見の音声録音

- 羽田孜元首相の会見音声を公開しています
8月28日に82歳で死去した羽田孜氏は首相だ
った1994年5月、クラブで会見しています。こ
のときの羽田氏の肉声を聴くことができます。

今後の行事予定(9/4現在)

19㊦	15:00～16:15 9階会見場 会見 アミラ・ハス・イスラエル人ジャーナリスト
20㊦	15:00～16:00 10階ホール 会見 河野洋平・元衆院議長
22㊦	15:00～16:00 10階ホール 会見 木内登英・前日銀政策委員会審議委員
25㊦	10:00～11:30 10階ホール 会見 ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン・駐日ド イツ大使
28㊦	15:40～16:40 10階ホール 会見 小池百合子・東京都知事

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723 ●会員事務.....☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766 ●経 理.....☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み...☎3503-2722
- 受 付.....☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス...kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：133社 ●基本会員：744人 ●個人会員：1,262人
- 法人・個人賛助会員：62社・137人 ●特別賛助会員：103人
- 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：120人 計：195社・2,377人

9月からビール価格を改定

6月に施行された酒税法改正を受け、ビールの
小売価格が値上がりしています。行き過ぎた
安売りに歯止めをかけることが目的とされてい
ますが、そのあおりを受けて飲食店でも値上げ
をしていることが報道されています。

飲食サービスを委託しているアラスカも例外
ではなく、仕入れ価格が上昇しました。値上げ
前に可能な限りの在庫を抱えることで、暑いビ
ールの季節に対応しましたが、いよいよ底をつ
いてしまいました。やむを得ず9月1日から下
記のように、仕入れ価格の上昇分である10%を
料金に反映させていただきました。

ビール党の皆さんには申し訳ありませんが、
ご理解ください。

生ビール：486円(改定前)→534円(改定後)

ビール小瓶：313円(改定前)→344円(改定後)

※いずれも税込み

ゴルフ会 参加者大募集中

秋のゴルフ会を下記の要領で開催します。初
参加も大歓迎、ふるってご参加ください。

- 日時 10月17日(火)午前8時15分集合
- コース 相模湖カントリークラブ(神奈川県
相模原市)
- 競技 18ホール ストロークプレー(ハンデ
ィキャップ制)
- 賞品 優勝者には優勝カップとノルウェー産
サーモン1尾を贈ります。その他にも賞品を
多数用意するほか、全員にもれなく参加賞を
用意します。
- 会費 4,000円(プレー代は約14,000円)
参加ご希望の方は事務局の河野(03-3503-2764)
までご連絡ください。

会費の支払い「自動引き落とし」の手続きを

個人ABCD会員と特別賛助会員の会費は、「預
金口座振替(自動引き落とし)」でのお支払いを
お願いしています。振込手数料がかからず便利
です。手続きについては会員事務担当(03-3503-
2727)にご連絡ください。

<法人会員代表変更>

日本農業新聞
穴久保光雄代表取締役社長(旧・日向志郎氏)

<訃報>

榊原博行会員(産経新聞出身、81歳)が8月9日
死去されました。謹んでお悔やみ申しあげます。

会報委員会

- 委員長=小林 毅
- 委員=梅原 季哉 大寺 廣幸 勝沼 直子
- 草間 嘉幸 小池 敏夫 河野 博子
- 仙石 伸也 高橋 雅哉 長友佐波子
- 吉岡 政道

(事務局：本庄五月 青山幹史)

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

撮影：山内 ^{やまうち} 大輝 ^{ひろき} (共同通信社写真部)



コインランドリーで洗濯物を乾かす女性。経営会社によれば、悪天候の影響で例年の8月に比べ、6割以上も売り上げを伸ばしている店舗もあるという = 8月17日、東京都渋谷区

泣く人 笑う人

するりと夏が過ぎ去っていくこの時期、毎年のことながら何か忘れ物をしたような気になる。小学生だった頃、2学期が始まって授業中に草いきれやプールの匂いが鼻孔によみがえってきたし、夏休み中のがらんとした校舎の非日常的な風景が幻のように思い出されたものだ。遊び足りなかったのだろうか。

今年の夏、東京都心部では8月1日から21日連続で降雨が観測された。8月としては、1977年の22日連続に次ぐ記録だそう。40年前のその年、筆者は記者としてスタートを切った。1年目は内勤でデスクに縛り付けられていたため、勝手気ままだった学生生活との落差に、ため息ばかりついていていた気がする。長雨が心理に影響を与えていたに違いない。

豪雨被害に遭った地域の人たちを考えれば文句は言えないが、やはり夏らしくない夏は意気が上がらない。東日本を中心にビアガーデン、プール、海の家には当てが外れたところが多いと聞く。集中豪雨に襲われた花火大会では浴衣姿の見物客が逃げ惑い、台風5号に直撃された仙台七夕まつりの人出は前年より2割以上も減った。日照不足が農産物の生育に与える影響は、これからが心配だ。

さて、この写真。泣く人がいれば笑う人もいるというわけだが、何とも不思議なカットだ。どのようにして撮ったのだろうか。教えてもらったら、乾燥機の奥にカメラを置き、スマホのアプリでシャッターを切ったとのこと。タネ明かししてもらっても、分かるようで分からない。ローテク人間には真似したくても、できない芸当だ。技術とともに記者・カメラマンは進化している。

(谷 定文)